平成１９年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　佐賀県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ
佐賀市	2
唐津市	3
鳥栖市	4
多久市	5
伊万里市	6
武雄市	7
鹿島市	8
小城市	9
嬉野市	10
神埼市	11
吉野ヶ里町	12
基山町	13
上峰町	14
みやき町	15
玄海町	16
有田町	17
大町町	18
江北町	19
白石町	20
太良町	21

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	241,361 人
	１２年国調	243,076 人
	増減率	-0.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	237,254 人
	１９．３．３１	238,384 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	8,756 7.6	9,415 8.0
第２次	21,968 19.2	25,585 21.8
第３次	83,092 72.4	82,114 69.9

面積(km²)	431.42
人口密度(人)	559

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
41	2015		
佐賀県	佐賀市	地方交付税種地	1 - 5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,440,784	35.2	28,951,575	60.7
地方譲与税	916,895	1.1	916,895	1.9
利子割交付金	136,223	0.2	136,223	0.3
配当割交付金	84,235	0.1	84,235	0.2
株式等譲渡所得割交付金	43,463	0.1	43,463	0.1
地方消費税交付金	2,404,835	2.8	2,404,835	5.0
ゴルフ場利用税交付金	52,441	0.1	52,441	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	322,324	0.4	322,324	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	215,395	0.2	215,395	0.5
地方特例交付金	114,974	0.1	114,974	0.2
特別交付金	100,421	0.1	100,421	0.2
地方交付税	16,074,910	18.6	14,258,414	29.9
普通交付税	14,258,414	16.5	14,258,414	29.9
特別交付税	1,816,496	2.1	-	-
（一般財源計）	50,691,505	58.7	47,385,800	99.4
交通安全対策特別交付金	85,014	0.1	85,014	0.2
分担金・負担金	2,016,726	2.3	-	-
使用料	1,188,830	1.4	106,104	0.2
手数料	783,284	0.9	-	-
国庫支出金	7,930,932	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,735,353	6.6	-	-
財産収入	268,774	0.3	53,044	0.1
寄附金	21,396	0.0	-	-
繰入金	2,101,065	2.4	-	-
繰越金	3,624,070	4.2	-	-
諸収入	2,714,070	3.1	46,078	0.1
地方債	9,199,279	10.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,363,079	2.7	-	-
歳入合計	86,360,298	100.0	47,676,040	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,927,310	95.0	523,473
法定普通税	28,927,310	95.0	523,473
市町村民税	14,055,036	46.2	523,473
個人均等割	315,972	1.0	-
所得割	10,344,436	34.0	-
法人均等割	797,812	2.6	124,312
法人税割	2,596,816	8.5	399,161
固定資産税	12,926,988	42.5	-
うち純固定資産税	12,798,269	42.0	-
軽自動車税	419,854	1.4	-
市町村たばこ税	1,516,348	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	9,084	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,513,474	5.0	-
法定目的税	1,513,474	5.0	-
入湯税	24,265	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,489,209	4.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	30,440,784	100.0	523,473

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	86,360,298	82,899,483
	歳出総額	83,851,854	79,275,413
	歳入歳出差引	2,508,444	3,624,070
	翌年度に繰越すべき財源	1,042,508	1,947,473
	実質収支	1,465,936	1,676,597
	単年度収支	-210,661	452,592
	積立金	411,330	448,621
	繰上償還金	254,327	-
	積立金取崩し額	153,190	1,720,014
	実質単年度収支	301,806	-818,801

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,517	5,162,890	3,403
	うち技能労務員	208	714,060	3,433
	教育公務員	7	24,530	3,504
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	11	28,490	2,590
	合計	1,535	5,215,910	3,398

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	-	-	-
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	-	-	-
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	-	-	-
税務事務	×	小学校	×	議会議長	-	-	-
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	-	-	-
伝染病	×	その他	○	議会議員	-	-	-

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,053,658	19.1	14,718,983	14,024,943	28.0
うち職員給	10,177,622	12.1	9,014,064	-	-
扶助費	13,342,251	15.9	4,448,731	4,408,257	8.8
公債費	10,956,101	13.1	10,545,890	10,291,563	20.6
内訳 元利償還金	10,953,841	13.1	10,543,630	10,289,303	20.6
内訳 一時借入金利子	2,260	0.0	2,260	2,260	0.0
（義務的経費計）	40,352,010	48.1	29,713,604	28,724,763	57.4
物件費	7,462,997	8.9	5,984,278	5,667,559	11.3
維持補修費	1,916,479	2.3	1,757,417	1,756,437	3.5
補助費等	8,393,885	10.0	7,219,942	5,497,545	11.0
うち一部事務組合負担金	3,457,771	4.1	3,446,151	3,128,343	6.3
繰出金	8,369,965	10.0	7,376,820	6,593,590	13.2
積立金	5,316,261	6.3	1,292,226	-	-
投資・出資金・貸付金	781,620	0.9	920	620	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,258,637	13.4	2,438,218		
うち人件費	174,196	0.2	137,341		
内訳 普通建設事業費	11,073,995	13.2	2,418,417		
内訳 うち補助	3,889,594	4.6	250,556		
内訳 うち単独	6,439,606	7.7	2,098,804		
内訳 災害復旧事業費	184,642	0.2	19,801		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	83,851,854	100.0	55,783,425		

経常経費充当一般財源等計	
	48,240,514 千円
経常収支比率	96.4 % 101.2 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	58,291,869 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	662,402	0.8	-	661,635
総務費	14,824,982	17.7	1,598,996	8,657,447
民生費	22,691,997	27.1	218,576	12,105,324
衛生費	6,542,924	7.8	416,831	5,208,356
労働費	61,178	0.1	-	4,678
農林水産業費	4,676,799	5.6	2,017,307	2,598,840
商工費	3,110,034	3.7	604,699	1,697,903
土木費	7,411,891	8.8	3,094,390	4,688,528
消防費	3,534,501	4.2	140,184	3,295,993
教育費	9,098,375	10.9	2,983,012	6,203,076
災害復旧費	184,642	0.2	-	19,801
公債費	10,956,101	13.1	-	10,545,890
諸支出費	96,028	0.1	-	95,954
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	83,851,854	100.0	11,073,995	55,783,425

公営事業等への繰出	
合計	9,105,291
下水道	2,097,440
上水道	325,835
病院	308,463
交通	96,028
国民健康保険	2,107,986
その他	4,169,539

国民健康保険事業の状況	
実質収支	343,670
再差引収支	-43,216
加入世帯数（世帯）	43,571
被保険者数（人）	83,973
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	201

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	25,248,606	-
基準財政需要額	37,609,325	-
標準税収入額等	32,820,837	-
標準財政規模	47,079,251	-
財政力指数	0.65	-
実質収支比率(%)	3.0	-
経常一般財源等比率(%)	96.4	-
公債費負担比率(%)	18.1	-
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.0	-
健全化判断比率 将来負担比率(%)	38.5	-
積立金現在高 財調	6,316,954	-
積立金現在高 減債	4,467,805	-
積立金現在高 特定目的	9,722,299	-
地方債現在高	98,915,933	-
うち政府資金	62,594,502	-
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,083,420	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,220,375	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	140,235	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	3,071,529	-
徴収率(%) 現年・計 合計	98.1 94.2	- -
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.3 95.9	- -
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	97.8 92.1	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	131,116 人
	１２年国調	134,144 人
	増減率	-2.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	132,459 人
	１９．３．３１	133,377 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	9,037 14.2	9,507 14.5
第２次	14,730 23.2	16,846 25.8
第３次	39,468 62.1	38,948 59.5

面積(km²)	487.45
人口密度(人)	269

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
41	2023		
佐賀県	唐津市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,415,230	20.7	12,415,230	38.6
地方譲与税	699,451	1.2	699,451	2.2
利子割交付金	55,182	0.1	55,182	0.2
配当割交付金	34,129	0.1	34,129	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,590	0.0	17,590	0.1
地方消費税交付金	1,161,751	1.9	1,161,751	3.6
ゴルフ場利用税交付金	37,715	0.1	37,715	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	234,235	0.4	234,235	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	89,616	0.1	89,616	0.3
地方特例交付金	67,524	0.1	67,524	0.2
特別交付金	22,092	0.0	22,092	0.1
地方交付税	19,141,216	32.0	17,304,152	53.8
普通交付税	17,304,152	28.9	17,304,152	53.8
特別交付税	1,837,064	3.1	-	-
（一般財源計）	33,886,115	56.6	32,049,051	99.6
交通安全対策特別交付金	32,271	0.1	32,271	0.1
分担金・負担金	901,096	1.5	-	-
使用料	1,211,212	2.0	48,840	0.2
手数料	403,245	0.7	-	-
国庫支出金	5,946,747	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,199,631	8.7	-	-
財産収入	122,817	0.2	34,894	0.1
寄附金	5,491	0.0	-	-
繰入金	2,257,801	3.8	-	-
繰越金	1,014,346	1.7	-	-
諸収入	1,792,124	3.0	11,715	0.0
地方債	7,076,740	11.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,602,440	2.7	-	-
歳入合計	59,849,636	100.0	32,176,771	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,392,086	99.8	70,956
法定普通税	12,392,086	99.8	70,956
市町村民税	5,034,412	40.6	70,956
個人均等割	164,842	1.3	-
所得割	4,130,036	33.3	-
法人均等割	233,399	1.9	-
法人税割	506,135	4.1	70,956
固定資産税	6,132,079	49.4	-
うち純固定資産税	5,961,361	48.0	-
軽自動車税	281,023	2.3	-
市町村たばこ税	944,572	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	23,144	0.2	-
法定目的税	23,144	0.2	-
入湯税	23,144	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,415,230	100.0	70,956

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	59,849,636	61,197,371
	歳出総額	57,913,394	59,253,025
	歳入歳出差引	1,936,242	1,944,346
	翌年度に繰越すべき財源	265,745	99,371
	実質収支	1,670,497	1,844,975
	単年度収支	-174,478	180,001
	積立金	9,626	9,198
	繰上償還金	393	-
	積立金取崩し額	489,908	1,782,778
	実質単年度収支	-654,367	-1,593,579

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,108	3,624,080	3,271
	うち技能労務員	168	513,150	3,054
	教育公務員	8	25,120	3,140
	消防職員	178	512,520	2,879
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,294	4,161,720	3,216

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.01.01	9,630
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	17.01.01	7,700
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.01.01	6,900
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.01.01	5,030
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.01.01	4,590
伝染病	×	その他	○	議会議員	44	17.01.01	4,380

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,570,130	21.7	10,918,656	10,784,434	31.9
うち職員給	7,958,626	13.7	7,502,781	-	-
扶助費	9,345,690	16.1	2,902,697	2,882,145	8.5
公債費	8,376,640	14.5	8,001,337	8,000,944	23.7
内訳 元利償還金	8,372,093	14.5	7,996,790	7,996,397	23.7
内訳 一時借入金利子	4,547	0.0	4,547	4,547	0.0
（義務的経費計）	30,292,460	52.3	21,822,690	21,667,523	64.1
物件費	6,903,874	11.9	5,184,056	4,354,811	12.9
維持補修費	259,101	0.4	164,753	164,753	0.5
補助費等	4,280,898	7.4	3,289,070	1,216,517	3.6
うち一部事務組合負担金	63,802	0.1	61,976	26,964	0.1
繰出金	5,558,795	9.6	5,059,884	3,557,205	10.5
積立金	238,162	0.4	18,386	-	-
投資・出資金・貸付金	870,007	1.5	227,747	66,870	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,510,097	16.4	1,751,195		
うち人件費	138,271	0.2	121,926		
内訳 普通建設事業費	8,250,540	14.2	1,734,148		
内訳 うち補助	3,544,833	6.1	136,031		
内訳 うち単独	4,553,788	7.9	1,582,358		
内訳 災害復旧事業費	1,259,557	2.2	17,047		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	57,913,394	100.0	37,517,781		

経常経費充当一般財源等計	
	31,027,679 千円
経常収支比率	
91.9 %	96.4 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	39,454,023 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	485,908	0.8	-	485,908
総務費	7,426,812	12.8	1,300,617	4,233,128
民生費	16,302,738	28.2	115,433	8,756,338
衛生費	3,505,648	6.1	332,010	2,727,354
労働費	91,523	0.2	-	21,523
農林水産業費	3,793,894	6.6	923,738	2,479,107
商工費	1,961,285	3.4	185,346	1,188,596
土木費	5,548,424	9.6	2,814,467	3,211,101
消防費	2,359,783	4.1	600,770	1,691,337
教育費	6,801,182	11.7	1,978,159	4,705,005
災害復旧費	1,259,557	2.2	-	17,047
公債費	8,376,640	14.5	-	8,001,337
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	57,913,394	100.0	8,250,540	37,517,781

公営事業等への繰出	
合計	5,982,785
下水道	1,833,415
工業用水道	197,270
上水道	133,039
病院	93,681
国民健康保険	1,164,580
その他	2,560,800

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-520,409
再差引収支	-732,530
加入世帯数（世帯）	26,679
被保険者数（人）	54,705
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	192

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	11,482,017	11,516,983
基準財政需要額	24,710,932	24,850,283
標準税収入額等	14,795,838	14,825,554
標準財政規模	32,099,990	32,197,974
財政力指数	0.45	0.43
実質収支比率(%)	5.0	5.7
経常一般財源等比率(%)	95.5	99.7
公債費負担比率(%)	20.3	19.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.7	19.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	152.2	-
積立金現在高 財調	1,311,479	861,761
積立金現在高 減債	1,032,625	1,015,073
積立金現在高 特定目的	8,553,971	8,699,751
地方債現在高	78,450,725	78,126,446
うち政府資金	46,087,514	48,461,602
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	10,360,071	11,401,032
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,599,703	1,594,653

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.9	90.9	97.8	89.9
市町村民税	97.8	92.9	98.1	91.7
純固定資産税	97.6	88.0	97.2	87.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	64,723 人
	１２年国調	60,726 人
	増減率	6.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	66,155 人
	１９．３．３１	64,905 人
	増減率	1.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	905	913
	2.9	3.1
第２次	8,485	8,530
	27.4	29.0
第３次	21,263	19,751
	68.7	67.2

面積(km²)	71.73
人口密度(人)	902

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
41 佐賀県	2031 鳥栖市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,071,017	57.5	11,509,084	89.7
地方譲与税	300,007	1.4	300,007	2.3
利子割交付金	36,573	0.2	36,573	0.3
配当割交付金	22,553	0.1	22,553	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,813	0.1	11,813	0.1
地方消費税交付金	656,304	3.1	656,304	5.1
ゴルフ場利用税交付金	27,033	0.1	27,033	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	106,443	0.5	106,443	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	82,073	0.4	82,073	0.6
地方特例交付金	34,775	0.2	34,775	0.3
特別交付金	47,298	0.2	47,298	0.4
地方交付税	344,055	1.6	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	344,055	1.6	-	-
（一般財源計）	13,657,871	65.0	12,751,883	99.4
交通安全対策特別交付金	21,210	0.1	21,210	0.2
分担金・負担金	371,868	1.8	-	-
使用料	357,910	1.7	35,534	0.3
手数料	150,042	0.7	-	-
国庫支出金	1,749,986	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,933	0.1	11,933	0.1
都道府県支出金	1,051,709	5.0	-	-
財産収入	42,316	0.2	10,648	0.1
寄附金	996	0.0	-	-
繰入金	1,341,675	6.4	-	-
繰越金	541,163	2.6	-	-
諸収入	785,048	3.7	886	0.0
地方債	921,200	4.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	544,300	2.6	-	-
歳入合計	21,004,927	100.0	12,832,094	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,504,050	95.3	417,276
法定普通税	11,504,050	95.3	417,276
市町村民税	5,494,712	45.5	417,276
個人均等割	89,639	0.7	-
所得割	2,854,503	23.6	-
法人均等割	332,594	2.8	55,200
法人税割	2,217,976	18.4	362,076
固定資産税	5,278,516	43.7	-
うち純固定資産税	5,254,097	43.5	-
軽自動車税	111,625	0.9	-
市町村たばこ税	619,197	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	566,967	4.7	-
法定目的税	566,967	4.7	-
入湯税	5,034	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	561,933	4.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,071,017	100.0	417,276

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	21,004,927	22,604,063
	歳出総額	20,512,435	22,062,900
	歳入歳出差引	492,492	541,163
	翌年度に繰越すべき財源	6,144	69,086
	実質収支	486,348	472,077
	単年度収支	14,271	-12,068
	積立金	685,463	999,637
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	264,437	380,000
	実質単年度収支	435,297	607,569

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	377	1,269,930	3,369
	うち技能労務員	49	168,720	3,443
	教育公務員	3	11,550	3,850
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	380	1,281,480	3,372

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	9,560
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.04.01	7,660
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	15.04.01	6,290
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	4,930
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	4,410
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	15.04.01	4,130

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,698,233	18.0	3,307,346	3,137,377	23.5
うち職員給	2,460,285	12.0	2,104,397	-	-
扶助費	3,611,149	17.6	1,295,657	1,291,237	9.7
公債費	2,798,623	13.6	2,778,598	2,778,598	20.8
内訳 元利償還金	2,796,969	13.6	2,776,944	2,776,944	20.8
内訳 一時借入金利子	1,654	0.0	1,654	1,654	0.0
（義務的経費計）	10,108,005	49.3	7,381,601	7,207,212	53.9
物件費	2,294,811	11.2	1,958,335	1,725,391	12.9
維持補修費	60,952	0.3	50,203	50,203	0.4
補助費等	3,341,818	16.3	3,254,468	2,518,546	18.8
うち一部事務組合負担金	1,806,724	8.8	1,803,525	1,585,641	11.9
繰出金	1,565,556	7.6	1,352,144	1,219,948	9.1
積立金	753,789	3.7	736,137	-	-
投資・出資金・貸付金	474,037	2.3	36,126	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,913,467	9.3	774,850		
うち人件費	60,129	0.3	31,366		
内訳 普通建設事業費	1,910,306	9.3	773,774		
内訳 うち補助	574,372	2.8	75,513		
内訳 うち単独	1,164,030	5.7	668,557		
内訳 災害復旧事業費	3,161	0.0	1,076		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,512,435	100.0	15,543,864		

経常経費充当一般財源等計	
	12,721,300 千円
経常収支比率	95.1％ 99.1％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,036,356 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	246,540	1.2	-	246,540
総務費	3,175,443	15.5	133,430	2,838,478
民生費	5,952,045	29.0	54,437	3,208,744
衛生費	2,087,613	10.2	6,114	1,872,737
労働費	139,319	0.7	14,686	52,621
農林水産業費	511,132	2.5	78,848	458,607
商工費	622,670	3.0	40,878	263,317
土木費	2,407,728	11.7	1,229,211	1,508,606
消防費	652,475	3.2	346	644,296
教育費	1,914,608	9.3	352,356	1,669,166
災害復旧費	3,161	0.0	-	1,076
公債費	2,799,701	13.6	-	2,779,676
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,512,435	100.0	1,910,306	15,543,864

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	10,032,727	9,178,508
基準財政需要額	9,767,893	9,861,591
標準税収入額等	13,074,015	11,968,664
標準財政規模	13,074,015	12,651,747
財政力指数	0.94	0.88
実質収支比率(%)	3.6	3.7
経常一般財源等比率(%)	94.2	105.5
公債費負担比率(%)	17.3	16.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.4	16.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	117.5	-
積立金現在高 財調	1,805,809	1,384,783
積立金現在高 減債	390,004	1,075,239
積立金現在高 特定目的	1,727,138	2,000,476
地方債現在高	23,496,617	24,755,304
うち政府資金	13,417,862	13,770,361
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,430,476	2,537,361
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	791,506	1,151,366
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	4,263,011	4,663,528
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	783,658	783,352

公営事業等への繰出	
合計	2,183,252
下水道	730,847
上水道	55,497
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	424,482
その他	972,426

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-1,039,977
再差引収支	-1,083,717
加入世帯数（世帯）	10,860
被保険者数（人）	19,972
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	237

徴収率(%)		現年	計
合計		98.4 95.1	98.7 95.3
市町村民税		98.4 95.7	99.0 96.1
純固定資産税		98.3 94.2	98.3 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	22,739 人
	１２年国調	23,949 人
	増減率	-5.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	22,645 人
	１９．３．３１	22,765 人
	増減率	-0.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,332 12.2	1,383 12.0
第２次	3,164 28.9	3,635 31.5
第３次	6,401 58.5	6,510 56.4

面積(km²)	96.93
人口密度(人)	235

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
41 佐賀県	2040 多久市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,964,498	15.1	1,964,498	37.1
地方譲与税	144,176	1.1	144,176	2.7
利子割交付金	8,272	0.1	8,272	0.2
配当割交付金	5,123	0.0	5,123	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,621	0.0	2,621	0.0
地方消費税交付金	200,321	1.5	200,321	3.8
ゴルフ場利用税交付金	40,842	0.3	40,842	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	51,154	0.4	51,154	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	12,753	0.1	12,753	0.2
地方特例交付金	10,783	0.1	10,783	0.2
特別交付金	1,970	0.0	1,970	0.0
地方交付税	3,686,648	28.3	2,856,538	53.9
普通交付税	2,856,538	21.9	2,856,538	53.9
特別交付税	830,110	6.4	-	-
（一般財源計）	6,116,408	47.0	5,286,298	99.7
交通安全対策特別交付金	3,915	0.0	3,915	0.1
分担金・負担金	247,953	1.9	-	-
使用料	96,395	0.7	8,093	0.2
手数料	53,205	0.4	-	-
国庫支出金	1,369,187	10.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	777,177	6.0	-	-
財産収入	140,776	1.1	2,898	0.1
寄附金	500	0.0	-	-
繰入金	2,268,136	17.4	-	-
繰越金	354,570	2.7	-	-
諸収入	191,610	1.5	262	0.0
地方債	1,397,900	10.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	232,900	1.8	-	-
歳入合計	13,017,732	100.0	5,301,466	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,963,001	99.9	84,227
法定普通税	1,963,001	99.9	84,227
市町村民税	785,584	40.0	19,918
個人均等割	27,653	1.4	-
所得割	592,637	30.2	-
法人均等割	43,070	2.2	-
法人税割	122,224	6.2	19,918
固定資産税	991,866	50.5	64,309
うち純固定資産税	984,758	50.1	64,309
軽自動車税	53,950	2.7	-
市町村たばこ税	131,601	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,497	0.1	-
法定目的税	1,497	0.1	-
入湯税	1,497	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,964,498	100.0	84,227

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	13,017,732	11,139,364
歳出総額	12,763,683	10,784,794
歳入歳出差引	254,049	354,570
翌年度に繰越すべき財源	24,267	50,265
実質収支	229,782	304,305
単年度収支	-74,523	-17,660
積立金	1,015	869
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	10,961	37,793
実質単年度収支	-84,469	-54,584

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	194	641,630	3,307
うち技能労務員	13	40,360	3,105
教育公務員	3	11,780	3,927
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	197	653,410	3,317

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.12.01	8,123
副市区町村長	1	15.12.01	6,518
収入役	-	-	-
教育長	1	15.12.01	5,704
議会議長	1	15.12.01	4,410
議会副議長	1	15.12.01	3,710
議会議員	14	15.12.01	3,450

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,863,695	14.6	1,692,871	1,680,675	30.4
うち職員給	1,204,491	9.4	1,095,551	-	-
扶助費	1,633,773	12.8	512,696	512,646	9.3
公債費	1,292,653	10.1	1,243,117	1,243,117	22.5
内訳 元利償還金	1,277,056	10.0	1,227,520	1,227,520	22.2
内訳 一時借入金利子	15,597	0.1	15,597	15,597	0.3
（義務的経費計）	4,790,121	37.5	3,448,684	3,436,438	62.1
物件費	1,017,159	8.0	766,844	602,652	10.9
維持補修費	103,876	0.8	78,389	78,389	1.4
補助費等	1,035,732	8.1	900,520	661,074	11.9
うち一部事務組合負担金	409,278	3.2	403,829	357,732	6.5
繰出金	951,970	7.5	857,715	628,538	11.4
積立金	49,243	0.4	1,500	-	-
投資・出資金・貸付金	149,347	1.2	85,247	49,244	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,666,235	36.6	651,698		
うち人件費	52,884	0.4	20,855		
内訳 普通建設事業費	4,646,697	36.4	646,170		
内訳 うち補助	1,183,902	9.3	175,242		
内訳 うち単独	3,456,149	27.1	464,563		
内訳 災害復旧事業費	19,538	0.2	5,528		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,763,683	100.0	6,790,597		

経常経費充当一般財源等計 5,456,335 千円

経常収支比率 98.6％ 102.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,043,451 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	139,132	1.1	-	139,132
総務費	1,386,347	10.9	148,633	1,146,346
民生費	2,887,448	22.6	89,937	1,476,537
衛生費	825,965	6.5	32,434	723,751
労働費	10,901	0.1	-	901
農林水産業費	454,884	3.6	137,837	237,492
商工費	2,135,680	16.7	2,006,121	161,012
土木費	2,127,900	16.7	1,709,887	679,346
消防費	369,334	2.9	20,474	336,388
教育費	1,110,985	8.7	498,458	638,131
災害復旧費	19,538	0.2	-	5,528
公債費	1,292,653	10.1	-	1,243,117
諸支出費	2,916	0.0	2,916	2,916
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,763,683	100.0	4,646,697	6,790,597

公営事業等への繰出

合計	1,241,591
上水道	194,135
下水道	172,521
病院	95,486
簡易水道	9,694
国民健康保険	292,048
その他	477,707

国民健康保険事業の状況

実質収支	307,309
再差引収支	177,754
加入世帯数（世帯）	4,534
被保険者数（人）	8,884
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	203

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,872,473	1,844,540
基準財政需要額	4,737,113	4,805,604
標準税収入額等	2,392,403	2,354,469
標準財政規模	5,248,941	5,313,383
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率(%)	4.2	5.7
経常一般財源等比率(%)	96.7	102.3
公債費負担比率(%)	17.6	16.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.6	12.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	8.3	-
積立金現在高 財調	701,738	711,684
積立金現在高 減債	1,191,997	1,301,746
積立金現在高 特定目的	6,192,255	6,290,794
地方債現在高	11,641,434	11,323,204
うち政府資金	10,325,035	10,236,877
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	175,854	218,003
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	12,372	12,616
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	637,229	636,714

徴収率(%) 現年・計				
合計	95.9	90.2	97.4	90.5
市町村民税	97.1	92.7	98.1	92.3
純固定資産税	94.5	87.3	96.8	88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	58,190 人
	１２年国調	59,143 人
	増減率	-1.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	58,391 人
	１９．３．３１	58,670 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,703	3,921
	12.5	13.0
第２次	9,401	9,969
	31.7	33.1
第３次	16,550	16,186
	55.7	53.8

面積(km²)	254.99
人口密度(人)	228

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
41	2058		
佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,847,117	33.2	7,847,117	58.9
地方譲与税	382,699	1.6	382,699	2.9
利子割交付金	23,538	0.1	23,538	0.2
配当割交付金	14,547	0.1	14,547	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,527	0.0	7,527	0.1
地方消費税交付金	553,537	2.3	553,537	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	133,480	0.6	133,480	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	49,458	0.2	49,458	0.4
地方特例交付金	30,925	0.1	30,925	0.2
特別交付金	18,533	0.1	18,533	0.1
地方交付税	5,154,423	21.8	4,277,212	32.1
普通交付税	4,277,212	18.1	4,277,212	32.1
特別交付税	877,211	3.7	-	-
（一般財源計）	14,166,326	59.9	13,289,115	99.8
交通安全対策特別交付金	13,599	0.1	13,599	0.1
分担金・負担金	543,829	2.3	-	-
使用料	318,207	1.3	18,244	0.1
手数料	145,731	0.6	-	-
国庫支出金	3,138,329	13.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,151,754	9.1	-	-
財産収入	37,754	0.2	-	-
寄附金	21,094	0.1	-	-
繰入金	281,089	1.2	-	-
繰越金	161,529	0.7	-	-
諸収入	767,934	3.2	137	0.0
地方債	1,918,700	8.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	494,100	2.1	-	-
歳入合計	23,665,875	100.0	13,321,095	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,841,705	99.9	303,155
法定普通税	7,841,705	99.9	303,155
市町村民税	3,880,257	49.4	303,155
個人均等割	76,682	1.0	-
所得割	1,821,848	23.2	-
法人均等割	125,789	1.6	-
法人税割	1,855,938	23.7	303,155
固定資産税	3,407,355	43.4	-
うち純固定資産税	3,373,547	43.0	-
軽自動車税	135,420	1.7	-
市町村たばこ税	418,673	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,412	0.1	-
法定目的税	5,412	0.1	-
入湯税	5,412	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,847,117	100.0	303,155

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	23,665,875	20,676,410
	歳出総額	23,347,826	20,514,881
	歳入歳出差引	318,049	161,529
	翌年度に繰越すべき財源	31,546	10,406
	実質収支	286,503	151,123
	単年度収支	135,380	-123,166
	積立金	487,944	138,672
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	91,548	370,000
	実質単年度収支	531,776	-354,494

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	421	1,387,050	3,295
	うち技能労務員	65	222,690	3,426
	教育公務員	4	15,590	3,898
	消防職員	89	280,890	3,156
	臨時職員	-	-	-
	合計	514	1,683,530	3,275

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	9,025
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	7,277
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	18.04.01	6,606
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	6,606
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	4,880
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	4,370
伝染病	×	その他	○	議会議員	26	15.04.01	4,090

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,941,960	21.2	4,192,806	4,031,178	29.2
うち職員給	3,242,616	13.9	2,864,476	-	-
扶助費	3,793,589	16.2	1,216,810	1,213,637	8.8
公債費	2,308,634	9.9	2,282,305	2,282,305	16.5
内訳 元利償還金	2,305,427	9.9	2,279,098	2,279,098	16.5
内訳 一時借入金利子	3,207	0.0	3,207	3,207	0.0
（義務的経費計）	11,044,183	47.3	7,691,921	7,527,120	54.5
物件費	2,255,254	9.7	1,717,003	1,485,447	10.8
維持補修費	110,003	0.5	101,764	101,764	0.7
補助費等	1,466,396	6.3	1,190,347	799,689	5.8
うち一部事務組合負担金	356,460	1.5	356,460	341,429	2.5
繰出金	2,457,939	10.5	2,241,359	2,142,784	15.5
積立金	1,455,969	6.2	1,194,129	-	-
投資・出資金・貸付金	645,925	2.8	358,725	83,173	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,912,157	16.8	592,547		
うち人件費	48,032	0.2	16,993		
内訳 普通建設事業費	1,797,441	7.7	561,232		
内訳 うち補助	956,399	4.1	99,053		
内訳 うち単独	744,187	3.2	441,386		
内訳 災害復旧事業費	2,114,716	9.1	31,315		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,347,826	100.0	15,087,795		

経常経費充当一般財源等計	
	12,139,977 千円
経常収支比率	
87.9 %	91.1 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	15,405,844 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	245,844	1.1	-	245,844
総務費	3,814,909	16.3	40,803	2,965,726
民生費	6,543,993	28.0	97,666	3,362,698
衛生費	1,432,843	6.1	98,501	1,224,015
労働費	71,277	0.3	-	1,277
農林水産業費	1,118,042	4.8	215,648	704,620
商工費	678,206	2.9	23,473	474,477
土木費	2,116,828	9.1	944,768	1,313,229
消防費	959,197	4.1	12,580	829,002
教育費	1,943,324	8.3	364,002	1,653,274
災害復旧費	2,114,716	9.1	-	31,315
公債費	2,308,647	9.9	-	2,282,318
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,347,826	100.0	1,797,441	15,087,795

公営事業等への繰出	
合計	3,033,918
下水道	847,160
工業用水道	229,410
病院	219,361
上水道	127,208
国民健康保険	441,645
その他	1,169,134

国民健康保険の状況	
実質収支	-232,784
再差引収支	-296,458
加入世帯数（世帯）	11,957
被保険者数（人）	22,730
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	80
被保険者1人当り 保険給付費	179

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	5,970,496	6,158,150
基準財政需要額	10,265,264	10,257,245
標準税収入額等	7,678,809	7,933,273
標準財政規模	11,956,021	12,033,634
財政力指数	0.57	0.55
実質収支比率(%)	2.3	1.3
経常一般財源等比率(%)	107.0	95.2
公債費負担比率(%)	14.8	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	20.4	19.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	195.4	-
積立金現在高 財調	716,950	320,554
積立金現在高 減債	964,688	363,668
積立金現在高 特定目的	1,167,416	965,063
地方債現在高	20,653,613	20,638,529
うち政府資金	14,836,923	14,697,670
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,129,582	1,239,325
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,810,953	2,024,345
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	749,087	818,587
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	608,000	608,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.7	92.2	97.5	89.1
市町村民税	98.3	95.3	97.7	91.2
純固定資産税	96.9	88.3	97.1	87.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	51,497 人
	１２年国調	53,068 人
	増減率	-3.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	51,881 人
	１９．３．３１	52,231 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,483	2,521
	9.7	9.6
第２次	7,391	8,699
	28.8	33.1
第３次	15,722	15,038
	61.3	57.2

面積(km²)	195.44
人口密度(人)	263

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
41	2066		
佐賀県	武雄市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,437,586	26.5	5,437,586	44.7
地方譲与税	272,725	1.3	272,725	2.2
利子割交付金	22,078	0.1	22,078	0.2
配当割交付金	13,653	0.1	13,653	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,041	0.0	7,041	0.1
地方消費税交付金	485,836	2.4	485,836	4.0
ゴルフ場利用税交付金	38,524	0.2	38,524	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	96,764	0.5	96,764	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	40,453	0.2	40,453	0.3
地方特例交付金	27,511	0.1	27,511	0.2
特別交付金	12,942	0.1	12,942	0.1
地方交付税	6,627,380	32.3	5,685,369	46.7
普通交付税	5,685,369	27.7	5,685,369	46.7
特別交付税	942,011	4.6	-	-
（一般財源計）	13,042,040	63.6	12,100,029	99.4
交通安全対策特別交付金	12,776	0.1	12,776	0.1
分担金・負担金	379,480	1.9	-	-
使用料	286,531	1.4	3,698	0.0
手数料	148,924	0.7	-	-
国庫支出金	1,860,925	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,312,151	6.4	-	-
財産収入	216,528	1.1	10,059	0.1
寄附金	10,760	0.1	-	-
繰入金	414,406	2.0	-	-
繰越金	381,367	1.9	-	-
諸収入	492,023	2.4	45,578	0.4
地方債	1,935,309	9.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	593,409	2.9	-	-
歳入合計	20,493,220	100.0	12,172,140	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,411,170	99.5	288,657
法定普通税	5,411,170	99.5	288,657
市町村民税	2,225,641	40.9	63,384
個人均等割	67,520	1.2	-
所得割	1,636,081	30.1	-
法人均等割	134,528	2.5	-
法人税割	387,512	7.1	63,384
固定資産税	2,671,454	49.1	225,273
うち純固定資産税	2,658,619	48.9	225,273
軽自動車税	125,813	2.3	-
市町村たばこ税	388,262	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	26,416	0.5	-
法定目的税	26,416	0.5	-
入湯税	26,416	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,437,586	100.0	288,657

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	20,493,220	19,776,469
	歳出総額	19,984,488	19,395,102
	歳入歳出差引	508,732	381,367
	翌年度に繰越すべき財源	2,558	42,233
	実質収支	506,174	339,134
	単年度収支	167,040	91,558
	積立金	393,723	7,471
	繰上償還金	2,177	-
	積立金取崩し額	-	98,500
	実質単年度収支	562,940	529

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	376	1,281,900	3,409
	うち技能労務員	41	142,750	3,482
	教育公務員	3	11,060	3,687
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	379	1,292,960	3,412

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.01	8,930
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	18.05.23	6,650
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.03.01	6,160
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.01	4,570
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.03.01	3,860
伝染病	×	その他	○	議会議員	28	18.03.01	3,610

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,255,428	21.3	3,693,630	3,542,387	27.7
うち職員給	2,590,804	13.0	2,324,977	-	-
扶助費	2,927,060	14.6	990,868	990,223	7.8
公債費	2,539,513	12.7	2,428,746	2,426,569	19.0
内訳 元利償還金	2,539,513	12.7	2,428,746	2,426,569	19.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,722,001	48.6	7,113,244	6,959,179	54.5
物件費	1,958,659	9.8	1,437,238	1,378,472	10.8
維持補修費	118,730	0.6	93,862	93,862	0.7
補助費等	2,363,015	11.8	2,165,171	1,791,298	14.0
うち一部事務組合負担金	1,101,936	5.5	1,088,580	911,989	7.1
繰出金	2,100,988	10.5	1,919,378	1,642,645	12.9
積立金	655,652	3.3	555,853	-	-
投資・出資金・貸付金	288,459	1.4	77,059	200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,776,984	13.9	588,254		
うち人件費	32,880	0.2	22,815		
内訳 普通建設事業費	2,647,453	13.2	576,283		
内訳 うち補助	1,273,529	6.4	69,182		
内訳 うち単独	1,228,719	6.1	496,709		
内訳 災害復旧事業費	129,531	0.6	11,971		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,984,488	100.0	13,950,059		

経常経費充当一般財源等計	
	11,865,656 千円
経常収支比率	
93.0 %	97.5 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	14,458,791 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	268,341	1.3	655	268,341
総務費	3,331,302	16.7	25,172	2,627,906
民生費	5,427,261	27.2	10,640	3,083,784
衛生費	1,716,950	8.6	69,114	1,440,570
労働費	33,926	0.2	-	9,926
農林水産業費	1,146,719	5.7	203,482	941,521
商工費	620,625	3.1	131,000	262,453
土木費	1,487,040	7.4	983,762	629,042
消防費	684,880	3.4	15,762	646,821
教育費	2,598,400	13.0	1,207,866	1,598,978
災害復旧費	129,531	0.6	-	11,971
公債費	2,539,513	12.7	-	2,428,746
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,984,488	100.0	2,647,453	13,950,059

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,850,574	4,880,756
基準財政需要額	9,564,713	9,604,718
標準税収入額等	6,247,307	6,286,544
標準財政規模	11,932,676	11,960,937
財政力指数	0.49	0.47
実質収支比率(%)	4.0	2.8
経常一般財源等比率(%)	97.2	101.5
公債費負担比率(%)	16.8	16.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.6	16.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	89.0	-
積立金現在高 財調	1,741,579	1,347,856
積立金現在高 減債	1,242,802	1,243,782
積立金現在高 特定目的	5,599,249	5,707,480
地方債現在高	25,652,776	25,712,907
うち政府資金	15,720,596	16,225,474
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	390,155	480,614
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	207,510	184,481
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	886,209	884,098

公営事業等への繰出	
合計	2,658,844
下水道	583,403
上水道	331,200
病院	148,656
工業用水道	78,000
国民健康保険	428,708
その他	1,088,877

国民健康保険事業の状況	
実質収支	74,185
再差引収支	-6,519
加入世帯数（世帯）	9,719
被保険者数（人）	19,453
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	197

徴収率(%) 現年・計	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	97.7	93.5	98.0	93.5
市町村民税	98.0	94.8	98.3	94.5
純固定資産税	97.1	91.4	97.4	91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	32,117 人
	１２年国調	33,215 人
	増減率	-3.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	32,098 人
	１９．３．３１	32,384 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,820	3,022
	17.1	17.7
第２次	4,325	4,995
	26.2	29.3
第３次	9,368	9,027
	56.7	52.9

面積(km²)	112.10
人口密度(人)	287

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
41 佐賀県	2074 鹿島市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,068,142	26.2	3,068,142	43.8
地方譲与税	147,342	1.3	147,342	2.1
利子割交付金	12,285	0.1	12,285	0.2
配当割交付金	7,597	0.1	7,597	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,919	0.0	3,919	0.1
地方消費税交付金	295,211	2.5	295,211	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,276	0.4	52,276	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	22,920	0.2	22,920	0.3
地方特例交付金	17,257	0.1	17,257	0.2
特別交付金	5,663	0.0	5,663	0.1
地方交付税	4,019,845	34.4	3,367,817	48.1
普通交付税	3,367,817	28.8	3,367,817	48.1
特別交付税	652,028	5.6	-	-
（一般財源計）	7,629,537	65.2	6,977,509	99.7
交通安全対策特別交付金	7,371	0.1	7,371	0.1
分担金・負担金	352,129	3.0	-	-
使用料	114,194	1.0	12,945	0.2
手数料	80,852	0.7	-	-
国庫支出金	1,048,454	9.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	850,988	7.3	-	-
財産収入	21,029	0.2	3,868	0.1
寄附金	31,720	0.3	-	-
繰入金	269,795	2.3	-	-
繰越金	250,341	2.1	-	-
諸収入	341,834	2.9	143	0.0
地方債	702,216	6.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	294,716	2.5	-	-
歳入合計	11,700,460	100.0	7,001,836	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,066,622	100.0	137,271
法定普通税	3,066,622	100.0	137,271
市町村民税	1,272,995	41.5	39,405
個人均等割	40,879	1.3	-
所得割	924,382	30.1	-
法人均等割	65,841	2.1	-
法人税割	241,893	7.9	39,405
固定資産税	1,506,790	49.1	97,866
うち純固定資産税	1,497,525	48.8	97,866
軽自動車税	72,931	2.4	-
市町村たばこ税	213,906	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,520	0.0	-
法定目的税	1,520	0.0	-
入湯税	1,520	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,068,142	100.0	137,271

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	11,700,460	11,434,078
	歳出総額	11,501,642	11,183,737
	歳入歳出差引	198,818	250,341
	翌年度に繰越すべき財源	2,235	33,959
	実質収支	196,583	216,382
	単年度収支	-19,799	13,290
	積立金	132,863	111,515
	繰上償還金	8,287	-
	積立金取崩し額	126,000	110,000
	実質単年度収支	-4,649	14,805

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	216	721,920	3,342
	うち技能労務員	23	82,600	3,591
	教育公務員	3	12,420	4,140
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	219	734,340	3,353

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.10.01	7,780
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.10.01	6,310
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.01.01	5,930
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.10.01	4,380
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.10.01	3,680
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	17.10.01	3,410

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,126,097	18.5	1,958,458	1,866,861	25.6
うち職員給	1,364,561	11.9	1,236,127	-	-
扶助費	2,088,298	18.2	672,081	666,428	9.1
公債費	1,587,564	13.8	1,561,468	1,553,181	21.3
内訳 元利償還金	1,586,446	13.8	1,560,350	1,552,063	21.3
内訳 一時借入金利子	1,118	0.0	1,118	1,118	0.0
（義務的経費計）	5,801,959	50.4	4,192,007	4,086,470	56.0
物件費	969,374	8.4	754,392	639,309	8.8
維持補修費	47,540	0.4	41,406	41,406	0.6
補助費等	1,332,319	11.6	1,118,858	877,802	12.0
うち一部事務組合負担金	755,733	6.6	740,776	653,674	9.0
繰出金	1,566,158	13.6	1,433,133	1,206,890	16.5
積立金	407,471	3.5	349,033	-	-
投資・出資金・貸付金	228,973	2.0	2,489	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,147,848	10.0	376,802		
うち人件費	32,601	0.3	20,440		
内訳 普通建設事業費	1,144,507	10.0	376,786		
内訳 うち補助	443,263	3.9	12,454		
内訳 うち単独	590,847	5.1	342,669		
内訳 災害復旧事業費	3,341	0.0	16		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,501,642	100.0	8,268,120		

経常経費充当一般財源等計	
	6,851,877 千円
経常収支比率	
93.9 %	97.9 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	8,466,938 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	139,747	1.2	-	139,747
総務費	1,645,177	14.3	115,414	1,439,357
民生費	3,569,865	31.0	12,258	1,868,087
衛生費	721,398	6.3	20,041	606,666
労働費	60,118	0.5	-	15,118
農林水産業費	723,361	6.3	257,746	401,836
商工費	247,918	2.2	2,621	80,705
土木費	1,263,292	11.0	486,760	848,245
消防費	417,922	3.6	7,011	385,939
教育費	1,121,939	9.8	242,656	920,936
災害復旧費	3,341	0.0	-	16
公債費	1,587,564	13.8	-	1,561,468
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,501,642	100.0	1,144,507	8,268,120

公営事業等への繰出	
合計	1,613,437
下水道	579,746
上水道	47,279
宅地造成	5,830
工業用水道	-
国民健康保険	345,845
その他	634,737

国民健康保険の状況	
実質収支	-318,872
再差引収支	-382,961
加入世帯数（世帯）	6,374
被保険者数（人）	13,640
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	89
被保険者1人当り 保険給付費	190

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,755,766	2,687,235
基準財政需要額	6,126,686	6,100,686
標準税収入額等	3,548,101	3,450,026
標準財政規模	6,915,918	6,863,477
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率(%)	2.7	3.2
経常一般財源等比率(%)	97.1	102.2
公債費負担比率(%)	18.4	18.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.5	18.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	91.4	-
積立金現在高 財調	1,099,638	1,092,775
積立金現在高 減債	1,017,353	977,956
積立金現在高 特定目的	1,158,703	1,025,855
地方債現在高	10,673,008	11,311,871
うち政府資金	7,521,458	7,694,119
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	610,459	715,523
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	109,114	115,136
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	300,278	299,982

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.4	90.1	96.9	88.9
市町村民税	97.6	92.6	98.5	91.9
純固定資産税	96.9	86.8	95.3	85.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	45,852 人
	１２年国調	45,375 人
	増減率	1.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	46,602 人
	１９．３．３１	46,915 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,513 11.1	2,704 12.0
第２次	5,369 23.8	5,993 26.7
第３次	14,666 65.0	13,656 60.8

面積(km²)	95.85
人口密度(人)	478

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
41 佐賀県	2082 小城市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,973,635	24.1	3,973,635	39.8
地方譲与税	181,197	1.1	181,197	1.8
利子割交付金	20,733	0.1	20,733	0.2
配当割交付金	12,809	0.1	12,809	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,641	0.0	6,641	0.1
地方消費税交付金	361,738	2.2	361,738	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64,368	0.4	64,368	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	33,366	0.2	33,366	0.3
地方特例交付金	25,287	0.2	25,287	0.3
特別交付金	8,079	0.0	8,079	0.1
地方交付税	5,899,948	35.8	5,219,498	52.3
普通交付税	5,219,498	31.7	5,219,498	52.3
特別交付税	680,450	4.1	-	-
（一般財源計）	10,554,435	64.1	9,873,985	99.0
交通安全対策特別交付金	11,563	0.1	11,563	0.1
分担金・負担金	271,198	1.6	-	-
使用料	269,112	1.6	6,874	0.1
手数料	26,207	0.2	-	-
国庫支出金	1,403,625	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,066,757	6.5	-	-
財産収入	203,667	1.2	9,790	0.1
寄附金	1,046	0.0	-	-
繰入金	148,286	0.9	-	-
繰越金	333,689	2.0	-	-
諸収入	420,114	2.6	70,053	0.7
地方債	1,747,800	10.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	632,600	3.8	-	-
歳入合計	16,457,499	100.0	9,972,265	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,973,539	100.0	-
法定普通税	3,973,539	100.0	-
市町村民税	1,905,550	48.0	-
個人均等割	58,609	1.5	-
所得割	1,595,748	40.2	-
法人均等割	69,489	1.7	-
法人税割	181,704	4.6	-
固定資産税	1,719,720	43.3	-
うち純固定資産税	1,714,698	43.2	-
軽自動車税	98,204	2.5	-
市町村たばこ税	250,065	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	96	0.0	-
法定目的税	96	0.0	-
入湯税	96	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,973,635	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	16,457,499	16,600,366
	歳出総額	15,843,092	16,046,677
	歳入歳出差引	614,407	553,689
	翌年度に繰越すべき財源	131,450	114,119
	実質収支	482,957	439,570
	単年度収支	43,387	8,361
	積立金	5,507	1,421
	繰上償還金	130,489	-
	積立金取崩し額	27,900	-
	実質単年度収支	151,483	9,782

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	334	1,079,900	3,233
	うち技能労務員	37	109,580	2,962
	教育公務員	18	62,540	3,474
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	352	1,142,440	3,246

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	8,340
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	18.04.01	6,660
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,970
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.10.01	4,590
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.10.01	4,000
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	18.10.01	3,740

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,518,416	22.2	3,351,892	3,350,673	31.6
うち職員給	2,113,664	13.3	1,973,664	-	-
扶助費	2,058,650	13.0	742,203	742,203	7.0
公債費	2,033,732	12.8	2,004,505	1,874,016	17.7
内訳 元利償還金	2,033,399	12.8	2,004,172	1,873,683	17.7
内訳 一時借入金利子	333	0.0	333	333	0.0
（義務的経費計）	7,610,798	48.0	6,098,600	5,966,892	56.3
物件費	1,753,990	11.1	1,388,794	1,253,094	11.8
維持補修費	94,175	0.6	71,001	70,104	0.7
補助費等	1,893,436	12.0	1,641,203	1,431,829	13.5
うち一部事務組合負担金	1,059,118	6.7	1,059,118	1,013,918	9.6
繰出金	1,537,886	9.7	1,390,882	1,143,632	10.8
積立金	77,643	0.5	4,688	-	-
投資・出資金・貸付金	138,130	0.9	44,210	7,541	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,737,034	17.3	596,611		
うち人件費	93,988	0.6	92,460		
内訳 普通建設事業費	2,712,132	17.1	577,016		
内訳 うち補助	1,994,901	12.6	213,025		
内訳 うち単独	674,911	4.3	338,171		
内訳 災害復旧事業費	24,902	0.2	19,595		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,843,092	100.0	11,235,989		

経常経費充当一般財源等計	
	9,873,092 千円
経常収支比率	93.1％ 99.0％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,850,396 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	227,571	1.4	-	227,571
総務費	1,839,236	11.6	131,489	1,476,424
民生費	4,346,645	27.4	20,536	2,685,252
衛生費	1,074,705	6.8	35,274	959,941
労働費	10,316	0.1	-	316
農林水産業費	1,153,380	7.3	493,279	593,054
商工費	171,490	1.1	2,009	104,359
土木費	843,101	5.3	269,428	676,181
消防費	997,055	6.3	285,744	709,926
教育費	3,120,959	19.7	1,474,373	1,778,865
災害復旧費	24,902	0.2	-	19,595
公債費	2,033,732	12.8	-	2,004,505
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,843,092	100.0	2,712,132	11,235,989

公営事業等への繰出	
合計	1,691,099
下水道	365,376
病院	101,672
上水道	51,541
簡易水道	18,730
国民健康保険	303,123
その他	850,657

国民健康保険事業の状況	
実質収支	56,883
再差引収支	2,822
加入世帯数（世帯）	7,416
被保険者数（人）	15,563
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	202

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,657,824	3,563,917
基準財政需要額	7,447,135	7,369,770
標準税収入額等	4,694,855	4,576,547
標準財政規模	9,914,353	9,768,146
財政力指数	0.48	0.46
実質収支比率(%)	4.6	4.5
経常一般財源等比率(%)	94.6	100.5
公債費負担比率(%)	16.9	14.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.6	8.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,413,297	1,435,690
積立金現在高 減債	1,656,655	1,531,790
積立金現在高 特定目的	12,662,821	12,606,877
地方債現在高	18,011,093	17,921,766
うち政府資金	8,172,657	7,993,681
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	475,960	615,495
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	28,209	290,765
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,265,164	1,265,164

徴収率(%) 現年・計				
合計	95.7	88.6	96.6	88.1
市町村民税	95.3	90.8	97.5	91.3
純固定資産税	95.5	85.0	95.3	83.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	30,392 人
	１２年国調	31,324 人
	増減率	-3.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	29,468 人
	１９．３．３１	29,944 人
	増減率	-1.6 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,830	2,005
	12.1	12.9
第２次	3,741	4,423
	24.7	28.4
第３次	9,543	9,142
	63.0	58.6

面積(km²)	126.51
人口密度(人)	240

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
41	2091		
佐賀県	嬉野市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,656,446	21.7	2,656,446	39.8
地方譲与税	151,692	1.2	151,692	2.3
利子割交付金	11,518	0.1	11,518	0.2
配当割交付金	7,126	0.1	7,126	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,664	0.0	3,664	0.1
地方消費税交付金	264,392	2.2	264,392	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,325	0.4	53,325	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	15,328	0.1	15,328	0.2
地方特例交付金	14,920	0.1	14,920	0.2
特別交付金	408	0.0	408	0.0
地方交付税	3,977,216	32.5	3,504,052	52.4
普通交付税	3,504,052	28.7	3,504,052	52.4
特別交付税	473,164	3.9	-	-
（一般財源計）	7,140,707	58.4	6,667,543	99.8
交通安全対策特別交付金	3,809	0.0	3,809	0.1
分担金・負担金	241,119	2.0	-	-
使用料	58,577	0.5	2,520	0.0
手数料	64,498	0.5	-	-
国庫支出金	1,542,580	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	205	0.0	205	0.0
都道府県支出金	977,558	8.0	-	-
財産収入	123,372	1.0	5,530	0.1
寄附金	100	0.0	-	-
繰入金	393,805	3.2	-	-
繰越金	435,150	3.6	-	-
諸収入	486,729	4.0	1,623	0.0
地方債	757,862	6.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	369,562	3.0	-	-
歳入合計	12,226,071	100.0	6,681,230	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,579,896	97.1	10,248
法定普通税	2,579,896	97.1	10,248
市町村民税	978,099	36.8	10,248
個人均等割	38,143	1.4	-
所得割	832,838	31.4	-
法人均等割	44,031	1.7	-
法人税割	63,087	2.4	10,248
固定資産税	1,341,893	50.5	-
うち純固定資産税	1,338,410	50.4	-
軽自動車税	67,589	2.5	-
市町村たばこ税	192,315	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	76,550	2.9	-
法定目的税	76,550	2.9	-
入湯税	76,550	2.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,656,446	100.0	10,248

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,226,071	11,387,539
	歳出総額	11,721,012	10,952,389
	歳入歳出差引	505,059	435,150
	翌年度に繰越すべき財源	21,462	20,442
	実質収支	483,597	414,708
	単年度収支	68,889	174,368
	積立金	211,714	242,053
	繰上償還金	91,727	-
	積立金取崩し額	226,892	130,000
	実質単年度収支	145,438	286,421

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	193	658,020	3,409
	うち技能労務員	8	23,000	2,875
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	193	658,020	3,409

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.01.01	7,680
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.01.01	6,350
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	×	教育長	1	18.01.01	5,620
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.01.01	3,310
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.01.01	2,730
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	18.01.01	2,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,085,793	17.8	1,980,849	1,946,590	27.6
うち職員給	1,222,796	10.4	1,150,617	-	-
扶助費	1,986,686	16.9	647,346	647,346	9.2
公債費	1,387,784	11.8	1,339,116	1,247,389	17.7
内訳 元利償還金	1,387,743	11.8	1,339,075	1,247,348	17.7
内訳 一時借入金利子	41	0.0	41	41	0.0
（義務的経費計）	5,460,263	46.6	3,967,311	3,841,325	54.5
物件費	1,115,697	9.5	759,743	721,159	10.2
維持補修費	9,539	0.1	7,258	7,258	0.1
補助費等	1,481,356	12.6	1,269,920	1,077,451	15.3
うち一部事務組合負担金	714,689	6.1	705,548	611,452	8.7
繰出金	1,302,876	11.1	1,143,268	913,366	13.0
積立金	355,747	3.0	267,279	-	-
投資・出資金・貸付金	171,208	1.5	5,332	4,210	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,824,326	15.6	475,600		
うち人件費	40,745	0.3	31,173		
内訳 普通建設事業費	1,813,183	15.5	470,511		
内訳 うち補助	847,762	7.2	61,216		
内訳 うち単独	938,725	8.0	401,614		
内訳 災害復旧事業費	11,143	0.1	5,089		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,721,012	100.0	6,681,230		

経常経費充当一般財源等計	
	6,564,769 千円
経常収支比率	
93.1％	98.3％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	8,400,770 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	147,241	1.3	-	147,241
総務費	1,511,786	12.9	51,885	1,215,585
民生費	3,536,876	30.2	4,187	1,940,827
衛生費	992,025	8.5	23,502	859,847
労働費	559	0.0	-	559
農林水産業費	936,704	8.0	403,339	565,426
商工費	450,694	3.8	141,559	153,714
土木費	1,096,054	9.4	796,945	423,843
消防費	493,492	4.2	17,602	419,792
教育費	1,156,654	9.9	374,164	824,672
災害復旧費	11,143	0.1	-	5,089
公債費	1,387,784	11.8	-	1,339,116
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,721,012	100.0	1,813,183	7,895,711

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,500,719	2,605,385
基準財政需要額	5,513,588	5,489,559
標準税収入額等	3,219,631	3,355,402
標準財政規模	6,723,683	6,717,847
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率(%)	6.8	6.2
経常一般財源等比率(%)	94.2	99.1
公債費負担比率(%)	15.9	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.3	15.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	92.5	-
積立金現在高 財調	679,780	694,958
積立金現在高 減債	708,637	707,409
積立金現在高 特定目的	1,914,419	1,900,043
地方債現在高	11,511,529	11,903,594
うち政府資金	7,788,102	8,077,962
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	127,488	42,709
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	127,496	122,002
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	379,691	378,497

公営事業等への繰出	
合計	1,523,697
下水道	292,677
上水道	220,821
宅地造成	24,899
工業用水道	-
国民健康保険	314,198
その他	671,102

国民健康保険の状況	
実質収支	145,118
再差引収支	32,484
加入世帯数（世帯）	5,882
被保険者数（人）	12,209
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	114
被保険者1人当り 保険給付費	212

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.2	80.3	96.8	80.1
市町村民税	97.1	91.4	98.0	90.9
純固定資産税	94.8	70.8	95.3	70.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	33,537 人
	１２年国調	33,648 人
	増減率	-0.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	33,709 人
	１９．３．３１	33,976 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,917	2,037
	11.4	11.9
第２次	4,803	5,484
	28.6	31.9
第３次	10,057	9,616
	59.6	56.0

面積(km²)	125.01
人口密度(人)	268

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
41 佐賀県	2104 神埼市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,218,404	25.6	3,218,404	40.8
地方譲与税	196,249	1.6	196,249	2.5
利子割交付金	16,115	0.1	16,115	0.2
配当割交付金	9,958	0.1	9,958	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,156	0.0	5,156	0.1
地方消費税交付金	283,645	2.3	283,645	3.6
ゴルフ場利用税交付金	10,619	0.1	10,619	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	69,897	0.6	69,897	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	22,009	0.2	22,009	0.3
地方特例交付金	16,013	0.1	16,013	0.2
特別交付金	5,996	0.0	5,996	0.1
地方交付税	4,613,978	36.7	4,004,851	50.7
普通交付税	4,004,851	31.9	4,004,851	50.7
特別交付税	609,127	4.8	-	-
（一般財源計）	8,446,030	67.2	7,836,903	99.3
交通安全対策特別交付金	8,701	0.1	8,701	0.1
分担金・負担金	288,567	2.3	-	-
使用料	181,924	1.4	6,398	0.1
手数料	57,927	0.5	-	-
国庫支出金	748,655	6.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	17,241	0.1	17,241	0.2
都道府県支出金	1,194,161	9.5	-	-
財産収入	57,444	0.5	18,953	0.2
寄附金	1,051	0.0	-	-
繰入金	58,587	0.5	-	-
繰越金	256,714	2.0	-	-
諸収入	239,235	1.9	4,334	0.1
地方債	1,007,300	8.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	435,200	3.5	-	-
歳入合計	12,563,537	100.0	7,892,530	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,216,985	100.0	-
法定普通税	3,216,985	100.0	-
市町村民税	1,486,952	46.2	-
個人均等割	46,102	1.4	-
所得割	1,225,423	38.1	-
法人均等割	51,572	1.6	-
法人税割	163,855	5.1	-
固定資産税	1,478,867	46.0	-
うち純固定資産税	1,472,276	45.7	-
軽自動車税	75,195	2.3	-
市町村たばこ税	175,971	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,419	0.0	-
法定目的税	1,419	0.0	-
入湯税	1,419	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,218,404	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,563,537	11,781,042
	歳出総額	12,292,355	11,522,695
	歳入歳出差引	271,182	258,347
	翌年度に繰越すべき財源	4,588	10,188
	実質収支	266,594	248,159
	単年度収支	20,068	35,233
	積立金	1,648	390,890
	繰上償還金	137,753	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	159,469	426,123

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	242	825,360	3,411
	うち技能労務員	7	22,130	3,161
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	242	825,360	3,411

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.20	8,290
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.03.20	6,550
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.03.20	5,700
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.20	3,860
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.03.20	3,220
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	18.03.20	3,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,513,787	20.5	2,321,764	2,310,419	27.7
うち職員給	1,600,213	13.0	1,428,044	-	-
扶助費	1,563,224	12.7	526,199	526,193	6.3
公債費	2,006,586	16.3	1,982,014	1,844,261	22.1
内訳 元利償還金	2,006,273	16.3	1,981,701	1,843,948	22.1
内訳 一時借入金利子	313	0.0	313	313	0.0
（義務的経費計）	6,083,597	49.5	4,829,977	4,680,873	56.2
物件費	856,740	7.0	675,681	613,420	7.4
維持補修費	23,079	0.2	18,309	17,925	0.2
補助費等	2,151,886	17.5	2,018,800	1,749,590	21.0
うち一部事務組合負担金	1,173,595	9.5	1,162,443	1,111,072	13.3
繰出金	1,161,503	9.4	1,007,860	866,574	10.4
積立金	207,187	1.7	202,777	-	-
投資・出資金・貸付金	32,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,776,363	14.5	343,121		
うち人件費	26,901	0.2	25,733		
内訳 普通建設事業費	1,713,599	13.9	341,904		
内訳 うち補助	723,588	5.9	63,271		
内訳 うち単独	936,271	7.6	252,693		
内訳 災害復旧事業費	62,764	0.5	1,217		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,292,355	100.0	9,096,525		

経常経費充当一般財源等計	
	7,928,382 千円
経常収支比率	
	95.2 % 100.5 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	9,367,707 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	181,104	1.5	-	181,104
総務費	1,511,236	12.3	132,345	1,235,522
民生費	3,544,053	28.8	359,321	1,911,640
衛生費	1,043,530	8.5	15,310	974,505
労働費	10,039	0.1	-	39
農林水産業費	1,626,094	13.2	800,359	868,475
商工費	70,140	0.6	898	46,730
土木費	652,557	5.3	250,556	480,093
消防費	621,978	5.1	19,400	575,285
教育費	962,274	7.8	135,410	839,901
災害復旧費	62,764	0.5	-	1,217
公債費	2,006,586	16.3	-	1,982,014
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,292,355	100.0	1,713,599	9,096,525

公営事業等への繰出	
合計	1,231,580
下水道	208,858
上水道	70,077
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	273,116
その他	679,529

国民健康保険事業の状況	
実質収支	53,094
再差引収支	20,668
加入世帯数（世帯）	5,766
被保険者数（人）	11,370
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	215

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,047,426	2,993,084
基準財政需要額	6,319,821	6,483,952
標準税収入額等	3,900,802	3,836,047
標準財政規模	7,905,653	8,036,420
財政力指数	0.46	0.43
実質収支比率(%)	3.2	3.1
経常一般財源等比率(%)	94.6	100.2
公債費負担比率(%)	21.2	18.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	21.7	22.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	191.5	-
積立金現在高 財調	515,333	513,685
積立金現在高 減債	516,570	362,631
積立金現在高 特定目的	656,402	610,176
地方債現在高	16,137,951	16,797,844
うち政府資金	8,810,102	9,561,721
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,958,748	4,441,467
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	479,489	479,093

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.1	94.3	98.2	93.6
市町村民税	98.1	95.5	98.6	95.0
純固定資産税	97.9	92.6	97.6	91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	16,100 人
	１２年国調	16,042 人
	増減率	0.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	16,049 人
	１９．３．３１	15,865 人
	増減率	1.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	567	563
	7.2	7.3
第２次	2,216	2,574
	28.3	33.4
第３次	5,050	4,571
	64.5	59.2

面積(km²)	43.94
人口密度(人)	366

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
41	3275		
佐賀県	吉野ヶ里町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,189,993	26.2	2,189,993	52.7
地方譲与税	71,181	0.9	71,181	1.7
利子割交付金	9,031	0.1	9,031	0.2
配当割交付金	5,573	0.1	5,573	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,908	0.0	2,908	0.1
地方消費税交付金	169,105	2.0	169,105	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,117	0.3	26,117	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	17,910	0.2	17,910	0.4
地方特例交付金	7,833	0.1	7,833	0.2
特別交付金	10,077	0.1	10,077	0.2
地方交付税	1,940,900	23.2	1,593,661	38.3
普通交付税	1,593,661	19.0	1,593,661	38.3
特別交付税	347,239	4.1	-	-
（一般財源計）	4,432,718	52.9	4,085,479	98.3
交通安全対策特別交付金	3,737	0.0	3,737	0.1
分担金・負担金	129,592	1.5	-	-
使用料	156,850	1.9	5,815	0.1
手数料	25,796	0.3	-	-
国庫支出金	825,009	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	26,829	0.3	26,829	0.6
都道府県支出金	438,705	5.2	-	-
財産収入	133,510	1.6	-	-
寄附金	20	0.0	-	-
繰入金	225,377	2.7	-	-
繰越金	164,705	2.0	-	-
諸収入	943,754	11.3	35,067	0.8
地方債	867,602	10.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	266,002	3.2	-	-
歳入合計	8,374,204	100.0	4,156,927	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,178,552	99.5	-
法定普通税	2,178,552	99.5	-
市町村民税	1,072,339	49.0	-
個人均等割	21,782	1.0	-
所得割	666,487	30.4	-
法人均等割	41,674	1.9	-
法人税割	342,396	15.6	-
固定資産税	971,223	44.3	-
うち純固定資産税	961,146	43.9	-
軽自動車税	30,819	1.4	-
市町村たばこ税	104,171	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,441	0.5	-
法定目的税	11,441	0.5	-
入湯税	11,441	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,189,993	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,374,204	10,907,726
	歳出総額	8,124,611	10,628,021
	歳入歳出差引	249,593	279,705
	翌年度に繰越すべき財源	15,803	134,120
	実質収支	233,790	145,585
	単年度収支	88,205	-85,155
	積立金	2,006	203,629
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	117,286	1,163,686
	実質単年度収支	-27,075	-1,045,212

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	134	454,660	3,393
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	6	18,340	3,057
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	140	473,000	3,379

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.01	7,500
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.03.01	6,000
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	18.03.01	5,250
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.01	3,100
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.03.01	2,500
伝染病	×	その他	○	議会議員	13	18.03.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,346,984	16.6	1,274,210	1,258,071	28.4
うち職員給	868,207	10.7	800,697	-	-
扶助費	511,743	6.3	187,396	187,305	4.2
公債費	761,194	9.4	654,030	654,030	14.8
内訳 元利償還金	761,107	9.4	653,943	653,943	14.8
内訳 一時借入金利子	87	0.0	87	87	0.0
（義務的経費計）	2,619,921	32.2	2,115,636	2,099,406	47.5
物件費	699,684	8.6	531,168	495,950	11.2
維持補修費	42,226	0.5	35,591	35,591	0.8
補助費等	1,133,302	13.9	969,264	863,414	19.5
うち一部事務組合負担金	626,038	7.7	612,085	578,333	13.1
繰出金	839,009	10.3	792,894	641,496	14.5
積立金	926,849	11.4	134,908	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,843,620	22.7	411,956		
うち人件費	26,677	0.3	15,317		
内訳 普通建設事業費	1,832,440	22.6	402,562		
内訳 うち補助	1,048,665	12.9	11,908		
内訳 うち単独	770,444	9.5	377,958		
内訳 災害復旧事業費	11,180	0.1	9,394		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,124,611	100.0	4,991,417		

経常経費充当一般財源等計	
	4,135,857 千円
経常収支比率	
93.5 %	99.5 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	5,241,010 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,363	1.1	-	91,363
総務費	1,825,134	22.5	113,091	846,424
民生費	1,444,304	17.8	151,729	830,711
衛生費	554,051	6.8	840	519,174
労働費	159	0.0	-	159
農林水産業費	616,815	7.6	158,479	412,152
商工費	150,267	1.8	29,642	96,673
土木費	1,507,352	18.6	1,043,125	599,603
消防費	334,078	4.1	23,019	305,331
教育費	828,714	10.2	312,515	626,403
災害復旧費	11,180	0.1	-	9,394
公債費	761,194	9.4	-	654,030
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,124,611	100.0	1,832,440	4,991,417

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,861,781	1,929,326
基準財政需要額		3,107,950	3,032,166
標準税収入額等		2,410,026	2,507,099
標準財政規模		4,003,687	3,960,771
財政力指数		0.59	0.57
実質収支比率(%)		5.5	3.7
経常一般財源等比率(%)		97.4	97.5
公債費負担比率(%)		12.5	9.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.8	14.9
	将来負担比率(%)	121.2	-
積立金現在高	財調	591,851	592,131
	減債	596,531	516,919
	特定目的	2,212,350	1,452,819
地方債現在高		9,442,429	9,152,248
うち政府資金		5,612,580	5,443,952
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	712,156	790,405
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		309,307	309,166

公営事業等への繰出	
合計	869,389
下水道	471,238
上水道	30,380
簡易水道	1,082
工業用水道	-
国民健康保険	111,420
その他	255,269

国民健康保険の状況	
実質収支	56,959
再差引収支	42,597
加入世帯数（世帯）	2,533
被保険者数（人）	4,869
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	225

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.1	93.8	98.5	93.8
市町村民税	98.6	94.9	98.7	94.0
純固定資産税	97.4	92.2	98.3	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	18,889 人
	１２年国調	19,176 人
	増減率	-1.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	18,239 人
	１９．３．３１	18,379 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	402	406
	4.5	4.6
第２次	2,268	2,443
	25.5	27.8
第３次	6,155	5,953
	69.3	67.6

面積(km²)	22.12
人口密度(人)	854

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
41 佐賀県	3411 基山町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,456,406	44.8	2,456,406	70.4
地方譲与税	77,551	1.4	77,551	2.2
利子割交付金	11,326	0.2	11,326	0.3
配当割交付金	7,004	0.1	7,004	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,614	0.1	3,614	0.1
地方消費税交付金	163,041	3.0	163,041	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,514	0.5	27,514	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	12,560	0.2	12,560	0.4
地方特例交付金	7,815	0.1	7,815	0.2
特別交付金	4,745	0.1	4,745	0.1
地方交付税	804,834	14.7	715,172	20.5
普通交付税	715,172	13.1	715,172	20.5
特別交付税	89,662	1.6	-	-
（一般財源計）	3,563,850	65.0	3,474,188	99.5
交通安全対策特別交付金	3,746	0.1	3,746	0.1
分担金・負担金	45,924	0.8	-	-
使用料	155,144	2.8	7,291	0.2
手数料	39,910	0.7	-	-
国庫支出金	425,967	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	258,790	4.7	-	-
財産収入	9,909	0.2	841	0.0
寄附金	3,099	0.1	-	-
繰入金	284,642	5.2	-	-
繰越金	64,623	1.2	-	-
諸収入	130,634	2.4	3,949	0.1
地方債	493,813	9.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	213,313	3.9	-	-
歳入合計	5,480,051	100.0	3,490,015	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,455,024	99.9	31,546
法定普通税	2,455,024	99.9	31,546
市町村民税	1,081,193	44.0	31,546
個人均等割	25,606	1.0	-
所得割	862,060	35.1	-
法人均等割	57,887	2.4	9,403
法人税割	135,640	5.5	22,143
固定資産税	1,227,571	50.0	-
うち純固定資産税	1,225,771	49.9	-
軽自動車税	30,747	1.3	-
市町村たばこ税	115,513	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,382	0.1	-
法定目的税	1,382	0.1	-
入湯税	1,382	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,456,406	100.0	31,546

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,480,051	4,965,579
	歳出総額	5,326,008	4,900,956
	歳入歳出差引	154,043	64,623
	翌年度に繰越すべき財源	48,904	2,655
	実質収支	105,139	61,968
	単年度収支	43,171	-2,698
	積立金	350	124
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	43,521	-2,574

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	130	427,440	3,288
	うち技能労務員	18	54,790	3,044
	教育公務員	1	3,980	3,980
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	131	431,420	3,293

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,551
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,175
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	19.04.01	5,719
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,234
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.01.01	3,430
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.01.01	2,790
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	10.01.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,240,416	23.3	1,110,800	1,092,293	29.5
うち職員給	793,616	14.9	685,700	-	-
扶助費	424,899	8.0	156,669	155,861	4.2
公債費	778,008	14.6	759,581	759,581	20.5
内訳 元利償還金	777,450	14.6	759,023	759,023	20.5
内訳 一時借入金利子	558	0.0	558	558	0.0
（義務的経費計）	2,443,323	45.9	2,027,050	2,007,735	54.2
物件費	679,576	12.8	482,104	395,575	10.7
維持補修費	60,181	1.1	38,696	38,696	1.0
補助費等	858,372	16.1	692,416	528,336	14.3
うち一部事務組合負担金	603,951	11.3	475,315	348,766	9.4
繰出金	469,360	8.8	414,614	354,774	9.6
積立金	49,778	0.9	35,473	-	-
投資・出資金・貸付金	23,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	742,418	13.9	121,375		
うち人件費	7,931	0.1	7,931		
内訳 普通建設事業費	742,352	13.9	121,309		
内訳 うち補助	526,316	9.9	21,982		
内訳 うち単独	206,901	3.9	90,927		
内訳 災害復旧事業費	66	0.0	66		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,326,008	100.0	3,811,728		

経常経費充当一般財源等計	
	3,325,116 千円
経常収支比率	89.8 % 95.3 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,965,771 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	102,517	1.9	-	102,517
総務費	758,020	14.2	17,685	630,484
民生費	1,209,840	22.7	1,062	786,769
衛生費	699,174	13.1	11,689	514,533
労働費	5,350	0.1	-	350
農林水産業費	88,825	1.7	5,418	76,024
商工費	38,803	0.7	-	19,379
土木費	458,301	8.6	227,639	218,096
消防費	296,095	5.6	49,737	246,319
教育費	891,009	16.7	429,122	457,610
災害復旧費	66	0.0	-	66
公債費	778,008	14.6	-	759,581
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,326,008	100.0	742,352	3,811,728

公営事業等への繰出	
合計	503,047
下水道	87,652
上水道	33,687
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	84,237
その他	297,471

国民健康保険事業の状況	
実質収支	35,090
再差引収支	22,592
加入世帯数（世帯）	2,833
被保険者数（人）	5,417
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	205

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,137,245	2,166,214
基準財政需要額	2,857,304	2,857,574
標準税収入額等	2,772,944	2,815,599
標準財政規模	3,488,116	3,506,959
財政力指数	0.73	0.71
実質収支比率(%)	2.8	1.8
経常一般財源等比率(%)	94.3	98.7
公債費負担比率(%)	19.2	19.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.6	12.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	64.8	-
積立金現在高 財調	209,200	208,850
積立金現在高 減債	190,284	182,208
積立金現在高 特定目的	1,685,347	1,885,823
地方債現在高	6,496,831	6,623,201
うち政府資金	3,475,865	3,507,385
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,654	2,713
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	869,588	664,485
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	337,236	336,680

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.3 98.1	99.6 98.3
市町村民税	99.0 97.7	99.6 98.0
純固定資産税	99.5 98.4	99.6 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	9,090 人
	12年国調	8,672 人
	増減率	4.8 %
住民基本台帳人口	20.3.31	9,319 人
	19.3.31	9,276 人
	増減率	0.5 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	265	279
	6.1	6.6
第2次	1,371	1,496
	31.3	35.2
第3次	2,740	2,469
	62.6	58.1

面積(km²)	12.79
人口密度(人)	711

都道府県名	団体名	市町村類型	II－2
41 佐賀県	3453 上峰町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,397,641	42.1	1,397,641	64.6
地方譲与税	39,548	1.2	39,548	1.8
利子割交付金	4,840	0.1	4,840	0.2
配当割交付金	2,993	0.1	2,993	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,542	0.0	1,542	0.1
地方消費税交付金	89,096	2.7	89,096	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,030	0.4	14,030	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	8,789	0.3	8,789	0.4
地方特例交付金	5,279	0.2	5,279	0.2
特別交付金	3,510	0.1	3,510	0.2
地方交付税	671,577	20.2	594,234	27.4
普通交付税	594,234	17.9	594,234	27.4
特別交付税	77,343	2.3	-	-
（一般財源計）	2,230,056	67.2	2,152,713	99.4
交通安全対策特別交付金	1,734	0.1	1,734	0.1
分担金・負担金	66,504	2.0	669	0.0
使用料	87,637	2.6	3,802	0.2
手数料	5,071	0.2	-	-
国庫支出金	177,481	5.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	5,390	0.2	5,390	0.2
都道府県支出金	160,272	4.8	-	-
財産収入	152,962	4.6	-	-
寄附金	1,040	0.0	-	-
繰入金	123,833	3.7	-	-
繰越金	82,959	2.5	-	-
諸収入	50,440	1.5	836	0.0
地方債	175,300	5.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	144,600	4.4	-	-
歳入合計	3,320,679	100.0	2,165,144	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,395,796	99.9	-
法定普通税	1,395,796	99.9	-
市町村民税	588,667	42.1	-
個人均等割	12,330	0.9	-
所得割	371,380	26.6	-
法人均等割	39,732	2.8	-
法人税割	165,225	11.8	-
固定資産税	722,340	51.7	-
うち純固定資産税	720,778	51.6	-
軽自動車税	18,893	1.4	-
市町村たばこ税	65,896	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,845	0.1	-
法定目的税	1,845	0.1	-
入湯税	1,845	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,397,641	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,320,679	3,497,954
	歳出総額	3,225,318	3,414,995
	歳入歳出差引	95,361	82,959
	翌年度に繰越すべき財源	606	-
	実質収支	94,755	82,959
	単年度収支	11,796	-26,338
	積立金	73,376	49,227
	繰上償還金	61	-
	積立金取崩し額	57,374	74,333
	実質単年度収支	27,859	-51,444

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	72	228,950	3,180
	うち技能労務員	7	20,300	2,900
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	72	228,950	3,180

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,740
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,600
退職手当	×	火葬場	○	収入役	1	19.04.01	5,190
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	4,750
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	3,080
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,530
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	19.04.01	2,310

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	739,700	22.9	650,696	650,696	28.2
うち職員給	458,728	14.2	374,149	-	-
扶助費	290,668	9.0	85,531	85,531	3.7
公債費	521,137	16.2	479,211	479,150	20.7
内訳 元利償還金	521,129	16.2	479,203	479,142	20.7
内訳 一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	1,551,505	48.1	1,215,438	1,215,377	52.6
物件費	297,242	9.2	243,348	203,484	8.8
維持補修費	5,945	0.2	4,217	4,189	0.2
補助費等	633,826	19.7	571,776	489,803	21.2
うち一部事務組合負担金	393,052	12.2	385,432	336,944	14.6
繰出金	500,415	15.5	462,390	375,408	16.3
積立金	88,442	2.7	87,279	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	147,943	4.6	37,486		
うち人件費	3,266	0.1	556		
内訳 普通建設事業費	144,856	4.5	36,628		
内訳 うち補助	96,916	3.0	9,248		
内訳 うち単独	35,499	1.1	24,839		
内訳 災害復旧事業費	3,087	0.1	858		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,225,318	100.0	2,621,934		

経常経費充当一般財源等計	2,288,261 千円
経常収支比率	99.1 % 105.7 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,717,295 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	59,450	1.8	-	59,441
総務費	445,688	13.8	1,244	404,475
民生費	773,703	24.0	79	465,308
衛生費	378,294	11.7	-	348,116
労働費	7	0.0	-	7
農林水産業費	396,707	12.3	12,623	344,651
商工費	18,221	0.6	-	18,221
土木費	175,078	5.4	110,203	76,876
消防費	138,193	4.3	5,186	133,492
教育費	315,753	9.8	15,521	291,278
災害復旧費	3,087	0.1	-	858
公債費	521,137	16.2	-	479,211
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,225,318	100.0	144,856	2,621,934

公営事業等への繰出	
合計	515,148
下水道	264,344
宅地造成	14,744
上水道	14,733
工業用水道	-
国民健康保険	50,371
その他	170,956

国民健康保険の状況	
実質収支	77,976
再差引収支	69,963
加入世帯数（世帯）	1,372
被保険者数（人）	2,609
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	216

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,235,013	1,170,131
基準財政需要額	1,832,381	1,796,320
標準税収入額等	1,604,472	1,523,022
標準財政規模	2,198,706	2,149,589
財政力指数	0.66	0.63
実質収支比率(%)	4.0	3.9
経常一般財源等比率(%)	92.4	98.5
公債費負担比率(%)	17.6	17.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	23.3	21.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	211.0	-
積立金現在高 財調	73,386	57,384
積立金現在高 減債	4,617	6,909
積立金現在高 特定目的	358,690	352,569
地方債現在高	5,168,720	5,401,104
うち政府資金	2,660,230	2,840,881
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	716,456	760,891
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	734,761	803,793
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	135,062	135,062

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	92.6	98.2	89.1
市町村民税	98.5	94.8	98.2	91.7
純固定資産税	97.9	90.4	98.1	86.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	27,157 人
	１２年国調	28,176 人
	増減率	-3.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	26,836 人
	１９．３．３１	26,977 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,126	1,164
	8.7	8.5
第２次	4,089	4,665
	31.5	34.1
第３次	7,740	7,854
	59.6	57.4

面積(km²)	51.89
人口密度(人)	523

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
41	3461		
佐賀県	みやき町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,639,962	27.7	2,639,962	44.9
地方譲与税	121,786	1.3	121,786	2.1
利子割交付金	13,062	0.1	13,062	0.2
配当割交付金	8,080	0.1	8,080	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,156	0.0	4,156	0.1
地方消費税交付金	219,756	2.3	219,756	3.7
ゴルフ場利用税交付金	22,896	0.2	22,896	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,215	0.5	43,215	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	14,324	0.2	14,324	0.2
地方特例交付金	11,089	0.1	11,089	0.2
特別交付金	3,235	0.0	3,235	0.1
地方交付税	3,125,255	32.8	2,784,527	47.3
普通交付税	2,784,527	29.3	2,784,527	47.3
特別交付税	340,728	3.6	-	-
（一般財源計）	6,212,492	65.3	5,871,764	99.8
交通安全対策特別交付金	4,879	0.1	4,879	0.1
分担金・負担金	173,051	1.8	-	-
使用料	219,754	2.3	4,418	0.1
手数料	45,012	0.5	-	-
国庫支出金	460,201	4.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	622,877	6.5	-	-
財産収入	20,472	0.2	3,289	0.1
寄附金	500	0.0	-	-
繰入金	491,874	5.2	-	-
繰越金	243,585	2.6	-	-
諸収入	195,452	2.1	696	0.0
地方債	826,994	8.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	429,694	4.5	-	-
歳入合計	9,517,143	100.0	5,885,046	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,639,962	100.0	-
法定普通税	2,639,962	100.0	-
市町村民税	1,165,407	44.1	-
個人均等割	37,748	1.4	-
所得割	982,587	37.2	-
法人均等割	42,612	1.6	-
法人税割	102,460	3.9	-
固定資産税	1,261,914	47.8	-
うち純固定資産税	1,259,678	47.7	-
軽自動車税	58,645	2.2	-
市町村たばこ税	153,996	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,639,962	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	9,517,143	9,229,487
	歳出総額	9,317,220	8,985,902
	歳入歳出差引	199,923	243,585
	翌年度に繰越すべき財源	-	31,600
	実質収支	199,923	211,985
	単年度収支	-12,062	35,597
	積立金	104,757	86,267
	繰上償還金	45,296	-
	積立金取崩し額	104,800	86,000
	実質単年度収支	33,191	35,864

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	234	809,130	3,458
	うち技能労務員	24	64,260	2,678
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	234	809,130	3,458

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.03.01	7,450
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.03.01	6,020
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	17.03.01	5,110
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.03.01	3,070
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.03.01	2,530
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	17.03.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,326,027	25.0	2,035,116	2,032,395	32.2
うち職員給	1,554,042	16.7	1,293,385	-	-
扶助費	672,215	7.2	253,386	250,598	4.0
公債費	1,194,844	12.8	1,133,590	1,088,294	17.2
内訳 元利償還金	1,194,844	12.8	1,133,590	1,088,294	17.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,193,086	45.0	3,422,092	3,371,287	53.4
物件費	839,281	9.0	608,248	478,806	7.6
維持補修費	31,140	0.3	25,560	25,560	0.4
補助費等	1,817,294	19.5	1,736,270	1,428,705	22.6
うち一部事務組合負担金	1,156,361	12.4	1,139,612	1,012,799	16.0
繰出金	1,145,965	12.3	1,044,856	785,690	12.4
積立金	109,084	1.2	103,396	-	-
投資・出資金・貸付金	60	0.0	60	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,181,310	12.7	285,257		
うち人件費	21,518	0.2	15,739		
内訳 普通建設事業費	1,181,310	12.7	285,257		
内訳 うち補助	536,567	5.8	22,340		
内訳 うち単独	599,634	6.4	217,808		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,317,220	100.0	7,225,739		

経常経費充当一般財源等計	
	6,090,048 千円
経常収支比率	
96.4 %	103.5 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	7,425,662 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	117,426	1.3	-	117,426
総務費	1,253,775	13.5	7,059	1,106,595
民生費	2,476,036	26.6	74,787	1,634,964
衛生費	1,169,140	12.5	28,669	1,063,472
労働費	3,109	0.0	-	2,382
農林水産業費	707,422	7.6	222,918	534,738
商工費	184,035	2.0	3,600	175,493
土木費	566,824	6.1	261,247	376,912
消防費	516,663	5.5	112,351	407,105
教育費	1,127,946	12.1	470,679	673,062
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,194,844	12.8	-	1,133,590
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,317,220	100.0	1,181,310	7,225,739

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,479,832	2,392,884
基準財政需要額	4,510,321	4,432,553
標準税収入額等	3,183,383	3,076,536
標準財政規模	5,967,910	5,858,052
財政力指数	0.54	0.52
実質収支比率(%)	3.1	3.6
経常一般財源等比率(%)	92.0	99.7
公債費負担比率(%)	15.3	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.7	16.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	108.6	-
積立金現在高 財調	516,663	516,706
積立金現在高 減債	475,382	786,967
積立金現在高 特定目的	1,104,288	1,128,848
地方債現在高	10,432,402	10,594,185
うち政府資金	5,911,911	6,049,716
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	60,471	131,700
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,000,504	1,103,145
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	2,350,690	2,571,542
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	397,804	397,387

公営事業等への繰出	
合計	1,201,779
下水道	197,435
宅地造成	124,064
上水道	55,814
工業用水道	-
国民健康保険	247,625
その他	576,841

国民健康保険の状況	
実質収支	750
再差引収支	-44,157
加入世帯数（世帯）	5,232
被保険者数（人）	10,122
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	242

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.6	89.5	97.4	89.0
市町村民税	97.6	92.7	98.0	92.0
純固定資産税	97.4	85.9	96.8	85.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	6,738 人
	１２年国調	6,986 人
	増減率	-3.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	6,676 人
	１９．３．３１	6,764 人
	増減率	-1.3 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	913	958
	24.4	25.7
第２次	1,022	1,132
	27.3	30.3
第３次	1,805	1,642
	48.3	44.0

面積(km²)	36.00
人口密度(人)	187

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
41	3879		
佐賀県	玄海町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,977,550	39.9	2,977,550	94.8
地方譲与税	56,574	0.8	56,574	1.8
利子割交付金	2,355	0.0	2,355	0.1
配当割交付金	1,456	0.0	1,456	0.0
株式等譲渡所得割交付金	750	0.0	750	0.0
地方消費税交付金	66,796	0.9	66,796	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,071	0.3	20,071	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	11,498	0.2	11,498	0.4
地方特例交付金	3,578	0.0	3,578	0.1
特別交付金	7,920	0.1	7,920	0.3
地方交付税	379	0.0	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	379	0.0	-	-
（一般財源計）	3,137,429	42.0	3,137,050	99.9
交通安全対策特別交付金	1,276	0.0	1,276	0.0
分担金・負担金	19,791	0.3	-	-
使用料	83,723	1.1	966	0.0
手数料	3,685	0.0	-	-
国庫支出金	1,480,141	19.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	598,506	8.0	-	-
財産収入	44,924	0.6	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	1,351,850	18.1	-	-
繰越金	530,099	7.1	-	-
諸収入	209,872	2.8	895	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	7,461,296	100.0	3,140,187	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,968,601	99.7	-
法定普通税	2,968,601	99.7	-
市町村民税	342,201	11.5	-
個人均等割	8,373	0.3	-
所得割	174,920	5.9	-
法人均等割	19,232	0.6	-
法人税割	139,676	4.7	-
固定資産税	2,569,971	86.3	-
うち純固定資産税	2,569,876	86.3	-
軽自動車税	16,548	0.6	-
市町村たばこ税	39,881	1.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,949	0.3	-
法定目的税	8,949	0.3	-
入湯税	8,949	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,977,550	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,461,296	8,995,691
	歳出総額	7,133,284	8,465,592
	歳入歳出差引	328,012	530,099
	翌年度に繰越すべき財源	113,648	273,379
	実質収支	214,364	256,720
	単年度収支	-42,356	-160,547
	積立金	382,992	806,349
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	340,636	645,802

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	128	387,540	3,028
	うち技能労務員	23	60,230	2,619
	教育公務員	2	7,340	3,670
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	130	394,880	3,038

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,600
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,220
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,270
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	11.04.01	3,640
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	11.04.01	2,850
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	11.04.01	2,630

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,194,860	16.8	1,085,454	1,085,450	34.6
うち職員給	676,948	9.5	578,598	-	-
扶助費	216,889	3.0	115,564	115,197	3.7
公債費	24,822	0.3	24,822	24,822	0.8
内訳 元利償還金	24,686	0.3	24,686	24,686	0.8
内訳 一時借入金利子	136	0.0	136	136	0.0
（義務的経費計）	1,436,571	20.1	1,225,840	1,225,469	39.0
物件費	627,707	8.8	455,773	386,361	12.3
維持補修費	98,794	1.4	60,275	60,275	1.9
補助費等	854,217	12.0	647,986	426,147	13.6
うち一部事務組合負担金	5,401	0.1	5,401	5,401	0.2
繰出金	888,262	12.5	618,745	268,338	8.5
積立金	1,301,593	18.2	1,259,483	-	-
投資・出資金・貸付金	94,150	1.3	4,150	4,150	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,831,990	25.7	827,428		
うち人件費	48,396	0.7	46,508		
内訳 普通建設事業費	1,696,464	23.8	820,272		
内訳 うち補助	75,820	1.1	30,823		
内訳 うち単独	1,360,883	19.1	781,559		
内訳 災害復旧事業費	135,526	1.9	7,156		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,133,284	100.0	5,099,680		

経常経費充当一般財源等計	
	2,370,740 千円
経常収支比率	
75.5 %	75.5 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	5,427,692 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	85,849	1.2	-	85,849
総務費	2,264,590	31.7	34,852	2,040,014
民生費	1,027,011	14.4	24,650	792,756
衛生費	354,591	5.0	53,336	341,408
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	914,871	12.8	480,221	333,609
商工費	79,543	1.1	-	48,554
土木費	1,528,883	21.4	1,002,531	771,463
消防費	188,949	2.6	17,648	183,209
教育費	528,649	7.4	83,226	470,840
災害復旧費	135,526	1.9	-	7,156
公債費	24,822	0.3	-	24,822
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,133,284	100.0	1,696,464	5,099,680

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,449,597	2,522,342
基準財政需要額	1,603,431	1,579,955
標準税収入額等	3,231,398	3,326,605
標準財政規模	3,231,398	3,326,605
財政力指数	1.57	1.60
実質収支比率(%)	6.4	7.7
経常一般財源等比率(%)	93.6	97.6
公債費負担比率(%)	0.5	0.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	3.7	4.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,043,180	1,660,188
積立金現在高 減債	646,852	617,762
積立金現在高 特定目的	9,582,070	10,009,136
地方債現在高	111,275	129,692
うち政府資金	111,275	129,692
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	451,559	869,763
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	331,074	230,699

公営事業等への繰出	
合計	1,010,061
下水道	450,286
上水道	121,799
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	115,558
その他	322,418

国民健康保険の状況	
実質収支	11,585
再差引収支	-92,924
加入世帯数（世帯）	1,196
被保険者数（人）	3,281
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	101
被保険者1人当り 保険給付費	184

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.7	98.2	99.8	98.2
市町村民税	98.8	95.0	99.6	95.9
純固定資産税	99.9	98.7	99.8	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	21,570 人
	１２年国調	22,314 人
	増減率	-3.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	21,932 人
	１９．３．３１	22,043 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	593	573
	5.5	5.1
第２次	3,898	4,545
	36.0	40.3
第３次	6,328	6,147
	58.5	54.5

面積(km²)	65.80
人口密度(人)	328

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
41	4018		
佐賀県	有田町	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,836,195	19.8	1,835,187	36.2
地方譲与税	120,809	1.3	120,809	2.4
利子割交付金	8,394	0.1	8,394	0.2
配当割交付金	5,190	0.1	5,190	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,679	0.0	2,679	0.1
地方消費税交付金	211,873	2.3	211,873	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,863	0.5	42,863	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	15,630	0.2	15,630	0.3
地方特例交付金	11,624	0.1	11,624	0.2
特別交付金	4,006	0.0	4,006	0.1
地方交付税	3,311,197	35.7	2,800,432	55.3
普通交付税	2,800,432	30.2	2,800,432	55.3
特別交付税	510,765	5.5	-	-
（一般財源計）	5,554,830	59.8	5,043,057	99.6
交通安全対策特別交付金	3,912	0.0	3,912	0.1
分担金・負担金	94,592	1.0	-	-
使用料	98,935	1.1	7,593	0.1
手数料	60,346	0.7	-	-
国庫支出金	601,973	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	559,986	6.0	-	-
財産収入	35,836	0.4	8,234	0.2
寄附金	11,000	0.1	-	-
繰入金	1,032,018	11.1	-	-
繰越金	213,806	2.3	-	-
諸収入	410,593	4.4	1,988	0.0
地方債	605,376	6.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	312,076	3.4	-	-
歳入合計	9,283,203	100.0	5,064,784	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,835,187	99.9	9,287
法定普通税	1,835,187	99.9	9,287
市町村民税	787,207	42.9	9,287
個人均等割	29,835	1.6	-
所得割	628,904	34.3	-
法人均等割	51,014	2.8	-
法人税割	77,454	4.2	9,287
固定資産税	885,604	48.2	-
うち純固定資産税	875,629	47.7	-
軽自動車税	46,726	2.5	-
市町村たばこ税	115,650	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,008	0.1	-
法定目的税	1,008	0.1	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,008	0.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,836,195	100.0	9,287

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	9,283,203	9,221,365
	歳出総額	9,084,221	9,007,559
	歳入歳出差引	198,982	213,806
	翌年度に繰越すべき財源	4,167	2,854
	実質収支	194,815	210,952
	単年度収支	-16,137	-79,438
	積立金	113,366	456,332
	繰上償還金	574,633	66,680
	積立金取崩し額	224,100	165,766
	実質単年度収支	447,762	277,808

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	181	570,440	3,152
	うち技能労務員	32	86,410	2,700
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	38	123,350	3,246
	臨時職員	-	-	-
	合計	219	693,790	3,168

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,382
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,985
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	4,969
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.01	3,240
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.03.01	2,690
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	18.03.01	2,520

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,012,319	22.2	1,872,537	1,865,464	34.7
うち職員給	1,325,361	14.6	1,197,931	-	-
扶助費	860,027	9.5	279,794	279,785	5.2
公債費	1,984,654	21.8	1,707,726	1,393,093	25.9
内訳 元利償還金	1,984,654	21.8	1,707,726	1,393,093	25.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,857,000	53.5	3,860,057	3,538,342	65.8
物件費	888,347	9.8	677,508	558,254	10.4
維持補修費	23,323	0.3	16,206	16,197	0.3
補助費等	834,074	9.2	633,368	560,252	10.4
うち一部事務組合負担金	227,590	2.5	227,590	220,960	4.1
繰出金	818,508	9.0	722,737	672,420	12.5
積立金	603,842	6.6	185,081	-	-
投資・出資金・貸付金	94,000	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	965,127	10.6	300,838		
うち人件費	29,287	0.3	20,273		
内訳 普通建設事業費	956,114	10.5	300,065		
内訳 うち補助	283,572	3.1	14,432		
内訳 うち単独	628,442	6.9	259,383		
内訳 災害復旧事業費	9,013	0.1	773		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,084,221	100.0	6,395,795		

経常経費充当一般財源等計 5,345,465 千円

経常収支比率 99.4％ 105.5％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,594,777 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	131,703	1.4	-	131,575
総務費	1,546,127	17.0	169,014	788,242
民生費	2,065,900	22.7	13,395	1,283,081
衛生費	876,890	9.7	33,535	766,017
労働費	14,575	0.2	-	6,876
農林水産業費	353,965	3.9	90,564	213,415
商工費	213,974	2.4	1,979	105,793
土木費	712,428	7.8	443,980	431,074
消防費	411,389	4.5	12,799	387,058
教育費	763,603	8.4	190,848	574,165
災害復旧費	9,013	0.1	-	773
公債費	1,984,654	21.8	-	1,707,726
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,084,221	100.0	956,114	6,395,795

公営事業等への繰出	
合計	1,069,045
下水道	291,138
病院	190,629
上水道	1,828
工業用水道	-
国民健康保険	153,826
その他	431,624

国民健康保険の状況	
実質収支	103,694
再差引収支	77,078
加入世帯数（世帯）	4,384
被保険者数（人）	8,424
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	67
被保険者1人当り 保険給付費	188

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,785,518	1,801,087
基準財政需要額	4,211,720	4,227,389
標準税収入額等	2,294,625	2,307,924
標準財政規模	5,095,057	5,089,742
財政力指数	0.41	0.39
実質収支比率(%)	3.6	4.1
経常一般財源等比率(%)	93.7	99.0
公債費負担比率(%)	25.9	22.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.7	15.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	176.1	-
積立金現在高 財調	754,219	864,953
積立金現在高 減債	53,416	60,357
積立金現在高 特定目的	897,872	1,208,344
地方債現在高	12,908,247	14,022,749
うち政府資金	7,201,963	7,669,792
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	185,534	209,252
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,176	5,218
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	442,433	484,838
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	180,390	180,390

徴収率(%) 現年・計				
合計	95.6	87.5	96.2	88.1
市町村民税	97.2	93.0	98.2	93.0
純固定資産税	93.6	81.9	94.2	83.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,956 人
	１２年国調	8,503 人
	増減率	-6.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	7,798 人
	１９．３．３１	7,929 人
	増減率	-1.7 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	267	290
	7.6	7.6
第２次	1,070	1,384
	30.6	36.5
第３次	2,160	2,120
	61.7	55.8

面積(km²)	11.46
人口密度(人)	694

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41	4239		
佐賀県	大町町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	828,065	27.4	828,065	41.9
地方譲与税	31,936	1.1	31,936	1.6
利子割交付金	2,934	0.1	2,934	0.1
配当割交付金	1,814	0.1	1,814	0.1
株式等譲渡所得割交付金	936	0.0	936	0.0
地方消費税交付金	72,314	2.4	72,314	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,329	0.4	11,329	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,712	0.2	6,712	0.3
地方特例交付金	3,497	0.1	3,497	0.2
特別交付金	3,215	0.1	3,215	0.2
地方交付税	1,156,655	38.3	1,007,956	51.0
普通交付税	1,007,956	33.3	1,007,956	51.0
特別交付税	148,699	4.9	-	-
（一般財源計）	2,112,695	69.9	1,963,996	99.3
交通安全対策特別交付金	1,421	0.0	1,421	0.1
分担金・負担金	50,257	1.7	-	-
使用料	75,137	2.5	9,447	0.5
手数料	14,782	0.5	-	-
国庫支出金	126,678	4.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	175,779	5.8	-	-
財産収入	7,871	0.3	2,458	0.1
寄附金	1,050	0.0	-	-
繰入金	147,034	4.9	-	-
繰越金	33,756	1.1	-	-
諸収入	102,713	3.4	113	0.0
地方債	173,600	5.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	136,600	4.5	-	-
歳入合計	3,022,773	100.0	1,977,435	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	827,872	100.0	-
法定普通税	827,872	100.0	-
市町村民税	422,583	51.0	-
個人均等割	9,793	1.2	-
所得割	216,966	26.2	-
法人均等割	14,263	1.7	-
法人税割	181,561	21.9	-
固定資産税	336,520	40.6	-
うち純固定資産税	335,167	40.5	-
軽自動車税	15,577	1.9	-
市町村たばこ税	53,192	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	193	0.0	-
法定目的税	193	0.0	-
入湯税	193	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	828,065	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,022,773	2,913,202
歳出総額	2,952,497	2,842,447
歳入歳出差引	70,276	70,755
翌年度に繰越すべき財源	5,126	-
実質収支	65,150	70,755
単年度収支	-5,605	22,377
積立金	332	76
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	60,000	40,000
実質単年度収支	-65,273	-17,547

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	89	294,960	3,314
うち技能労務員	11	34,800	3,164
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	89	294,960	3,314

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	収入役	
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	7,344
副市区町村長	1	16.04.01	6,084
収入役	-	-	-
教育長	1	16.04.01	5,393
議会議長	1	19.04.01	3,108
議会副議長	1	19.04.01	2,584
議会議員	8	19.04.01	2,423

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	916,073	31.0	827,061	797,968	37.7
うち職員給	558,747	18.9	483,854	-	-
扶助費	237,241	8.0	102,003	101,827	4.8
公債費	453,541	15.4	440,966	440,966	20.9
内訳 元利償還金	453,254	15.4	440,679	440,679	20.8
内訳 一時借入金利子	287	0.0	287	287	0.0
（義務的経費計）	1,606,855	54.4	1,370,030	1,340,761	63.4
物件費	327,608	11.1	243,897	198,485	9.4
維持補修費	4,904	0.2	1,509	1,509	0.1
補助費等	511,760	17.3	441,123	256,263	12.1
うち一部事務組合負担金	219,453	7.4	213,053	182,127	8.6
繰出金	331,075	11.2	288,377	256,296	12.1
積立金	10,852	0.4	1	-	-
投資・出資金・貸付金	24,047	0.8	3,847	3,847	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	135,396	4.6	46,550		
うち人件費	3,374	0.1	3,374		
内訳 普通建設事業費	135,396	4.6	46,550		
内訳 うち補助	9,363	0.3	1,917		
内訳 うち単独	106,936	3.6	44,492		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,952,497	100.0	2,395,334		

経常経費充当一般財源等計	2,057,161 千円
経常収支比率	97.3％　104.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,465,610 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,065	2.2	-	64,065
総務費	449,785	15.2	-	415,029
民生費	896,137	30.4	2,236	617,152
衛生費	339,682	11.5	5,800	306,459
労働費	2,053	0.1	-	48
農林水産業費	125,785	4.3	46,433	56,797
商工費	47,631	1.6	-	32,462
土木費	153,262	5.2	76,533	87,927
消防費	130,397	4.4	395	123,645
教育費	290,159	9.8	3,999	250,784
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	453,541	15.4	-	440,966
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,952,497	100.0	135,396	2,395,334

公営事業等への繰出

合計	489,911
病院	101,205
上水道	36,631
工業用水道	21,000
介護サービス	7,015
国民健康保険	103,165
その他	220,895

国民健康保険事業の状況

実質収支	21,297
再差引収支	-4,530
加入世帯数(世帯)	1,874
被保険者数(人)	3,354
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	201

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	791,152	747,856
基準財政需要額	1,800,994	1,731,524
標準税収入額等	1,025,997	967,595
標準財政規模	2,033,953	1,951,263
財政力指数	0.42	0.38
実質収支比率(%)	3.0	3.6
経常一般財源等比率(%)	91.1	100.1
公債費負担比率(%)	17.9	16.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.1	13.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	95.3	-
積立金現在高 財調	74,328	96,996
積立金現在高 減債	16,977	64,666
積立金現在高 特定目的	508,503	525,690
地方債現在高	4,119,042	4,311,598
うち政府資金	2,548,335	2,734,091
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	7,210	11,349
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	37,671	36,629
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	94.4	98.6	94.7
市町村民税	98.6	97.2	99.3	97.4
純固定資産税	97.6	91.0	98.0	91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	9,628 人
	12年国調	9,584 人
	増減率	0.5 %
住民基本台帳人口	20.3.31	9,731 人
	19.3.31	9,774 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	668	852
	14.4	18.2
第2次	1,253	1,366
	27.1	29.2
第3次	2,705	2,465
	58.4	52.6

面積(km²)	24.48
人口密度(人)	393

都道府県名	団体名	市町村類型	II－2
41 佐賀県	4247 江北町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,461,442	30.5	1,461,442	50.6
地方譲与税	51,629	1.1	51,629	1.8
利子割交付金	3,752	0.1	3,752	0.1
配当割交付金	2,314	0.0	2,314	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,210	0.0	1,210	0.0
地方消費税交付金	86,361	1.8	86,361	3.0
ゴルフ場利用税交付金	12,337	0.3	12,337	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,316	0.4	18,316	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,132	0.1	6,132	0.2
地方特例交付金	4,775	0.1	4,775	0.2
特別交付金	1,357	0.0	1,357	0.0
地方交付税	1,384,343	28.9	1,234,936	42.8
普通交付税	1,234,936	25.8	1,234,936	42.8
特別交付税	149,407	3.1	-	-
（一般財源計）	3,027,836	63.3	2,878,429	99.7
交通安全対策特別交付金	2,370	0.0	2,370	0.1
分担金・負担金	83,966	1.8	760	0.0
使用料	49,433	1.0	3,215	0.1
手数料	25,936	0.5	-	-
国庫支出金	223,613	4.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	216,025	4.5	-	-
財産収入	87,200	1.8	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	583,184	12.2	-	-
繰越金	38,177	0.8	-	-
諸収入	91,637	1.9	2,375	0.1
地方債	354,800	7.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	148,100	3.1	-	-
歳入合計	4,784,177	100.0	2,887,149	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,461,442	100.0	-
法定普通税	1,461,442	100.0	-
市町村民税	867,082	59.3	-
個人均等割	11,633	0.8	-
所得割	307,574	21.0	-
法人均等割	25,564	1.7	-
法人税割	522,311	35.7	-
固定資産税	519,081	35.5	-
うち純固定資産税	518,913	35.5	-
軽自動車税	22,655	1.6	-
市町村たばこ税	52,624	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,461,442	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,784,177	3,918,714
	歳出総額	4,640,512	3,840,537
	歳入歳出差引	143,665	78,177
	翌年度に繰越すべき財源	7,635	2,260
	実質収支	136,030	75,917
	単年度収支	60,113	-41,171
	積立金	125,681	65,556
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	232,547	85,000
	実質単年度収支	-46,753	-60,615

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	78	264,880	3,396
	うち技能労務員	1	2,460	2,460
	教育公務員	3	10,170	3,390
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	81	275,050	3,396

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	15.04.01	7,146
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15.04.01	5,859
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	15.04.01	4,960
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,260
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,710
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	15.04.01	2,540

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	848,673	18.3	784,127	726,758	23.9
うち職員給	517,630	11.2	457,844	-	-
扶助費	324,186	7.0	125,485	112,637	3.7
公債費	821,283	17.7	816,719	816,719	26.9
内訳 元利償還金	820,862	17.7	816,298	816,298	26.9
内訳 一時借入金利子	421	0.0	421	421	0.0
（義務的経費計）	1,994,142	43.0	1,726,331	1,656,114	54.6
物件費	408,693	8.8	301,423	230,399	7.6
維持補修費	7,331	0.2	6,081	6,081	0.2
補助費等	478,980	10.3	417,520	302,735	10.0
うち一部事務組合負担金	241,123	5.2	229,011	226,099	7.4
繰出金	675,760	14.6	632,171	527,005	17.4
積立金	583,807	12.6	491,976	-	-
投資・出資金・貸付金	28,465	0.6	4,065	4,065	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	463,334	10.0	182,142		
うち人件費	11,268	0.2	11,268		
内訳 普通建設事業費	462,322	10.0	181,394		
内訳 うち補助	3,188	0.1	818		
内訳 うち単独	436,084	9.4	172,751		
内訳 災害復旧事業費	1,012	0.0	748		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,640,512	100.0	3,761,709		

経常経費充当一般財源等計	
	2,726,399 千円
経常収支比率	89.8 % 94.4 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,905,374 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	69,831	1.5	-	69,831
総務費	1,031,174	22.2	9,771	972,050
民生費	803,396	17.3	47	508,050
衛生費	241,345	5.2	9,008	199,784
労働費	5,001	0.1	-	1
農林水産業費	475,387	10.2	84,530	265,411
商工費	52,683	1.1	-	36,498
土木費	696,287	15.0	353,030	473,129
消防費	152,246	3.3	1,187	144,573
教育費	290,867	6.3	4,749	274,915
災害復旧費	1,012	0.0	-	748
公債費	821,283	17.7	-	816,719
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,640,512	100.0	462,322	3,761,709

公営事業等への繰出	
合計	708,250
下水道	356,277
工業用水道	21,000
上水道	11,490
交通	-
国民健康保険	83,556
その他	235,927

国民健康保険の状況	
実質収支	57,657
再差引収支	41,284
加入世帯数（世帯）	1,699
被保険者数（人）	3,504
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	187

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,127,201	854,653
基準財政需要額	2,366,184	2,295,008
標準税収入額等	1,461,234	1,098,654
標準財政規模	2,696,170	2,540,620
財政力指数	0.41	0.39
実質収支比率(%)	4.8	3.0
経常一般財源等比率(%)	101.5	107.8
公債費負担比率(%)	20.9	24.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.1	17.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	520,584	587,450
積立金現在高 減債	786,522	689,401
積立金現在高 特定目的	7,766,884	7,719,243
地方債現在高	6,239,085	6,586,572
うち政府資金	4,872,431	5,244,734
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,745	3,760
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	44,014	42,548
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	611,060	608,357

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9 97.1	98.4 96.3		
市町村民税	99.3 98.4	99.5 98.1		
純固定資産税	98.2 95.2	97.1 94.4		

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	27,057 人
	１２年国調	28,393 人
	増減率	-4.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	26,889 人
	１９．３．３１	27,218 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,434	5,016
	30.7	33.1
第２次	2,787	3,095
	19.3	20.4
第３次	7,207	7,054
	49.9	46.5

面積(km²)	99.46
人口密度(人)	272

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
41	4255		
佐賀県	白石町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,027,816	17.7	2,027,816	28.8
地方譲与税	185,604	1.6	185,604	2.6
利子割交付金	10,688	0.1	10,688	0.2
配当割交付金	6,596	0.1	6,596	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,440	0.0	3,440	0.0
地方消費税交付金	211,680	1.9	211,680	3.0
ゴルフ場利用税交付金	1,503	0.0	1,503	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	65,850	0.6	65,850	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	16,836	0.1	16,836	0.2
地方特例交付金	13,567	0.1	13,567	0.2
特別交付金	3,269	0.0	3,269	0.0
地方交付税	5,109,878	44.7	4,499,354	63.8
普通交付税	4,499,354	39.3	4,499,354	63.8
特別交付税	610,524	5.3	-	-
（一般財源計）	7,639,891	66.8	7,029,367	99.7
交通安全対策特別交付金	6,861	0.1	6,861	0.1
分担金・負担金	320,029	2.8	-	-
使用料	192,676	1.7	9,584	0.1
手数料	57,664	0.5	-	-
国庫支出金	706,754	6.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	911,683	8.0	-	-
財産収入	63,566	0.6	3,111	0.0
寄附金	119	0.0	-	-
繰入金	249,549	2.2	-	-
繰越金	215,730	1.9	-	-
諸収入	245,327	2.1	2,974	0.0
地方債	831,800	7.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	417,900	3.7	-	-
歳入合計	11,441,649	100.0	7,051,897	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,027,816	100.0	-
法定普通税	2,027,816	100.0	-
市町村民税	889,806	43.9	-
個人均等割	33,562	1.7	-
所得割	773,068	38.1	-
法人均等割	26,332	1.3	-
法人税割	56,844	2.8	-
固定資産税	928,751	45.8	-
うち純固定資産税	926,513	45.7	-
軽自動車税	67,935	3.4	-
市町村たばこ税	141,324	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,027,816	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	11,441,649	12,053,898
	歳出総額	11,255,917	11,838,168
	歳入歳出差引	185,732	215,730
	翌年度に繰越すべき財源	-	15,295
	実質収支	185,732	200,435
	単年度収支	-14,703	20,533
	積立金	176,169	90,486
	繰上償還金	13,430	-
	積立金取崩し額	100,000	98,860
	実質単年度収支	74,896	12,159

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	291	948,370	3,259
	うち技能労務員	14	40,330	2,881
	教育公務員	1	3,350	3,350
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	292	951,720	3,259

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,760
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,370
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	19.04.01	5,820
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,380
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.01.01	3,280
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.01.01	2,740
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	17.01.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,673,848	23.8	2,457,814	2,341,704	31.3
うち職員給	1,745,071	15.5	1,545,244	-	-
扶助費	908,542	8.1	412,116	382,910	5.1
公債費	1,485,884	13.2	1,452,835	1,439,405	19.3
内訳 元利償還金	1,485,817	13.2	1,452,768	1,439,338	19.3
内訳 一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
（義務的経費計）	5,068,274	45.0	4,322,765	4,164,019	55.7
物件費	1,245,068	11.1	855,418	784,933	10.5
維持補修費	47,082	0.4	43,041	41,488	0.6
補助費等	1,601,537	14.2	1,270,693	910,161	12.2
うち一部事務組合負担金	645,731	5.7	638,032	557,803	7.5
繰出金	1,050,637	9.3	958,192	858,063	11.5
積立金	522,372	4.6	485,563	-	-
投資・出資金・貸付金	74,735	0.7	11,735	11,735	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,646,212	14.6	401,142		
うち人件費	19,641	0.2	19,641		
内訳 普通建設事業費	1,646,212	14.6	401,142		
内訳 うち補助	781,000	6.9	44,492		
内訳 うち単独	724,703	6.4	321,911		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,255,917	100.0	8,348,549		

経常経費充当一般財源等計	
	6,770,399 千円
経常収支比率	
90.6 %	96.0 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	8,534,281 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	160,972	1.4	-	160,972
総務費	1,874,241	16.7	55,268	1,615,907
民生費	2,513,900	22.3	13,833	1,694,603
衛生費	848,514	7.5	88,690	713,380
労働費	1,143	0.0	-	143
農林水産業費	2,036,062	18.1	967,147	933,033
商工費	129,749	1.2	3,635	71,843
土木費	574,853	5.1	420,273	255,459
消防費	485,156	4.3	25,579	462,837
教育費	1,137,804	10.1	64,148	987,044
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,485,884	13.2	-	1,452,835
諸支出費	7,639	0.1	7,639	493
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,255,917	100.0	1,646,212	8,348,549

公営事業等への繰出	
合計	1,211,596
上水道	160,959
下水道	147,422
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	210,517
その他	692,698

国民健康保険の状況	
実質収支	158,081
再差引収支	109,920
加入世帯数（世帯）	4,857
被保険者数（人）	11,468
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	101
被保険者1人当り 保険給付費	188

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,021,848	2,053,324
基準財政需要額	5,776,383	5,617,425
標準税収入額等	2,570,229	2,607,802
標準財政規模	7,069,583	6,932,308
財政力指数	0.36	0.34
実質収支比率(%)	2.5	2.9
経常一般財源等比率(%)	94.2	99.3
公債費負担比率(%)	17.0	16.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.3	13.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	73.0	-
積立金現在高 財調	723,468	647,299
積立金現在高 減債	843,566	628,748
積立金現在高 特定目的	4,765,255	4,751,952
地方債現在高	15,457,233	15,789,746
うち政府資金	8,969,460	9,281,893
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,847,773	2,196,176
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	113,640	104,917
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	385,000	385,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.0	94.4	98.5	94.7
市町村民税	98.2	96.4	98.8	96.4
純固定資産税	97.7	92.0	98.1	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	10,660 人
	１２年国調	11,140 人
	増減率	-4.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	10,607 人
	１９．３．３１	10,786 人
	増減率	-1.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,002	2,072
	35.3	35.2
第２次	1,444	1,669
	25.5	28.3
第３次	2,223	2,144
	39.2	36.4

面積(km²)	74.21
人口密度(人)	144

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
41 佐賀県	4417 太良町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	668,965	13.7	668,965	23.0
地方譲与税	76,334	1.6	76,334	2.6
利子割交付金	2,775	0.1	2,775	0.1
配当割交付金	1,717	0.0	1,717	0.1
株式等譲渡所得割交付金	880	0.0	880	0.0
地方消費税交付金	81,707	1.7	81,707	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,625	0.6	27,625	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,040	0.1	6,040	0.2
地方特例交付金	5,932	0.1	5,932	0.2
特別交付金	108	0.0	108	0.0
地方交付税	2,274,954	46.6	2,035,298	69.9
普通交付税	2,035,298	41.7	2,035,298	69.9
特別交付税	239,656	4.9	-	-
（一般財源計）	3,140,997	64.3	2,901,341	99.7
交通安全対策特別交付金	1,662	0.0	1,662	0.1
分担金・負担金	106,686	2.2	-	-
使用料	29,573	0.6	3,120	0.1
手数料	22,511	0.5	-	-
国庫支出金	384,524	7.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	439,269	9.0	-	-
財産収入	16,754	0.3	5,059	0.2
寄附金	3,000	0.1	-	-
繰入金	127,972	2.6	-	-
繰越金	41,304	0.8	-	-
諸収入	115,153	2.4	19	0.0
地方債	455,914	9.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	155,714	3.2	-	-
歳入合計	4,885,319	100.0	2,911,201	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	665,143	99.4	2,323
法定普通税	665,143	99.4	2,323
市町村民税	253,575	37.9	2,323
個人均等割	12,199	1.8	-
所得割	209,596	31.3	-
法人均等割	15,170	2.3	-
法人税割	16,610	2.5	2,323
固定資産税	339,274	50.7	-
うち純固定資産税	338,589	50.6	-
軽自動車税	22,587	3.4	-
市町村たばこ税	49,707	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,822	0.6	-
法定目的税	3,822	0.6	-
入湯税	3,822	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	668,965	100.0	2,323

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,885,319	4,588,847
	歳出総額	4,815,336	4,517,543
	歳入歳出差引	69,983	71,304
	翌年度に繰越すべき財源	7,192	7,613
	実質収支	62,791	63,691
	単年度収支	-900	-28,804
	積立金	172,498	128,273
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	171,598	99,469

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	83	260,420	3,138
	うち技能労務員	4	11,800	2,950
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	83	260,420	3,138

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,430
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,370
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	18.04.01	5,010
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	4,840
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,110
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,580
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	18.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	845,227	17.6	815,564	810,786	26.4
うち職員給	494,281	10.3	472,607	-	-
扶助費	571,978	11.9	167,662	167,662	5.5
公債費	591,837	12.3	568,724	568,724	18.5
内訳 元利償還金	591,837	12.3	568,724	568,724	18.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,009,042	41.7	1,551,950	1,547,172	50.4
物件費	576,911	12.0	461,815	422,963	13.8
維持補修費	31,123	0.6	26,261	25,377	0.8
補助費等	575,250	11.9	463,788	420,262	13.7
うち一部事務組合負担金	244,360	5.1	244,360	236,859	7.7
繰出金	472,987	9.8	372,565	329,627	10.7
積立金	325,354	6.8	319,084	-	-
投資・出資金・貸付金	55,397	1.2	5,397	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	769,272	16.0	153,008		
うち人件費	12,223	0.3	8,339		
内訳 普通建設事業費	729,691	15.2	151,951		
内訳 うち補助	469,884	9.8	42,952		
内訳 うち単独	169,667	3.5	108,559		
内訳 災害復旧事業費	39,581	0.8	1,057		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,815,336	100.0	3,353,868		

経常経費充当一般財源等計	
	2,745,401 千円
経常収支比率	89.5 % 94.3 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,423,851 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	79,570	1.7	-	79,570
総務費	871,353	18.1	12,083	812,702
民生費	1,143,456	23.7	-	645,825
衛生費	404,944	8.4	9,219	354,234
労働費	125	0.0	-	125
農林水産業費	637,964	13.2	312,771	229,122
商工費	104,386	2.2	7,726	49,241
土木費	171,788	3.6	128,725	87,602
消防費	194,826	4.0	9,134	187,951
教育費	575,506	12.0	250,033	337,715
災害復旧費	39,581	0.8	-	1,057
公債費	591,837	12.3	-	568,724
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,815,336	100.0	729,691	3,353,868

公営事業等への繰出	
合計	556,114
病院	83,127
下水道	40,069
簡易水道	7,679
上水道	-
国民健康保険	135,863
その他	289,376

国民健康保険の状況	
実質収支	34,178
再差引収支	1,427
加入世帯数（世帯）	2,401
被保険者数（人）	6,233
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	165

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	681,661	699,168
基準財政需要額	2,721,614	2,592,334
標準税収入額等	865,231	879,404
標準財政規模	2,900,529	2,756,536
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率(%)	2.1	2.3
経常一般財源等比率(%)	95.3	100.3
公債費負担比率(%)	16.6	16.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.7	10.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	807,491	604,993
積立金現在高 減債	520,523	521,131
積立金現在高 特定目的	3,046,993	2,959,175
地方債現在高	4,747,016	4,804,273
うち政府資金	3,780,242	3,709,338
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	159,325	72,946
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	49,692	47,218
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	337,952	337,952

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6 95.1	97.9 92.1
市町村民税	98.8 96.0	97.5 95.4
純固定資産税	98.2 93.8	97.8 89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。